

《論
説》

ドイツにおける政党組織の変遷について

— 「包括政党」論からの政党組織をめぐる諸議論の整理 —

古
田
雅
雄

目次

はじめに

第一章 現代政党組織の研究

一 現代のヨーロッパの二つの政党組織モデル

二 ドイツの政党をめぐる状況…「浸透テーゼ」と「持続テーゼ」

第二章 大衆メンバースhip政党の変質

一 二〇世紀前半の政党組織をめぐる変化

(一) 「社会民主主義は国民政党になれるのか」

(二) 「我々は塔からでなければならぬ」

(三) 国民社会主義ドイツ労働党は「国民政党」の原型？

二 「代表政党」から「統合政党」へ

(一) 「中道的二大国民政党」論

(二) 「統合政党」論

(三) 「選挙綱領政党」論

(四) 「民主的統合政党」論

第三章 「包括政党」論

- 一 「多重政策型政党」論
 - 二 「西ヨーロッパ政党システムの変容」論
 - 三 「収斂テーゼ」
 - 四 「包括政党」論と現状との照合
 - 五 「包括政党」論の整理
- 第四章 現在の政党組織をめぐる事情
- 一 ドイツの政党内の実情
 - 二 政党の多元主義組織とリーダーシップ
 - 三 首相・党リーダーと党組織の確執
 - 四 ドイツにおける包括政党の評価

第五章 「カルテル政党」論

- 一 近年の政党組織に関する新たな解釈
- 二 「カルテル政党」論の整理
- 三 政党組織への認識の転換

第六章 「断片的なルースにひとつにまとまったアナーキー型政党」論

- 一 アメリカの政党組織からのヒント
- 二 「断片的なルースにひとつにまとまったアナーキー」状況
- 三 「バラバラの内部組織」
- 四 不確実な時代における政党組織の誤ったイメージ

第七章 ドイツの政党組織

- 一 党員の多様性と調整的な集団行動の限界
- 二 政党組織論の問題点
- 三 政党の指導論理
- 四 西ヨーロッパ政党組織論の変動パターンの再考

結びに代えて

- 一 社会構造の変容、政党システムの再編成、政党組織の変化をめぐる諸論議
- 二 現在の政党組織論の再検討

注

欧文参考文献

邦文参考文献

はじめに

B・デイズレーリの言葉を借りれば、「政党はひとつの組織された意見 (an organized opinion) である」と説明される。競争的な政党システムでは、選挙時、あるいは選挙と選挙の間に自らの「意見」を表明するには、最小限度の組織が必要である。その組織メンバーの持続性と団結力がなければ、政党はバラバラになってしまう。もちろん、あらゆる問題を党組織の全機関が常時参加して協議するわけではない。ある一定限度の範囲であれば、政党の中央機関だけで決定は下せる。しかし、黨員（あるときには支持者）の継続的な参加が不可能であれば、政党の決定権は一部の幹部や職員だけに代表されることを不可避にしよう。R・ミヘルス [Michels, 1910, 邦訳、一九七三―七四年] が述べた「寡頭制の鉄則」によって、党内民主主義が党エリートの権力の前に常に屈服することになりうる。M・Y・オストロゴスキー [Ostrogorsky, 1902] は、政党マシーンはコーカサスの発展が個々の利益を求める各代表にとっては不利になることを説明した。黨員は政党組織のタイプ分けには決定的な説明要因となる。この説明は「大衆メンバーシップ政党 (mass membership party)」に適合している。しかし、選挙目的だけの政党組織を考えれば、フォーマルな黨員用の組織は不要であり、選挙対策は少人数の幹部に依存すればよい。これは少

数の有力な人々から構成される「幹部政党 (cadre party)」または「名望家政党 (Honoratiorenpartei)」と呼ばれる政党組織である。

アメリカの政党と対照的に、西ヨーロッパ諸国の政党はメンバーの参加を保証する目的で、組織の充実をはかる「大衆メンバーシップ政党」を発達させてきた。党内の民主的な政策決定のバランスを維持するためには複雑な構造が必要となる。メンバーに対する組織上の最終決定は通常、年次党大会という党最高決定機関にある。党大会は党の綱領、規約、方針、政策、党執行部の選出についての最終的な決定を行う。党執行部は党大会から次の党大会まで党を指導する。しかし実際は、党のそれぞれのレベルのリーダーたちは強い自治能力を持っている場合もある。もちろん、リーダーが党に強力な基盤をもつからとはいえ、政党組織を掌握できる保証があるとは限らないこともある。なぜなら、政党組織や議会において、議員は各レベルのそれぞれのリーダー、党員、自己の支持団体、有権者を配慮するために、党首・執行部に必ずしも忠実であるわけではないからである。

政党組織は時代と社会状況によって変化する。近年、政党はメンバーを党方針の参加から切り離すことによって、政党組織を変更しようとする動きが見られる。本論にそくして述べれば、第二次世界大戦後、政党組織タイプは、「幹部政党」または「エリート政党 (elite party)」次に「大衆メンバーシップ政党」から「包括政党 (catch-all party, Volkspartei)」に移行し [cf. Wolinetz, 2002: 137-145]、やがて現在では政党組織を説明する議論においては「カルテル政党 (cartel party)」[Katz and Mair, 1995]、「選挙プロフェッショナル政党 (electoral-professional party)」[Pambianco, 1988]、「プロフェッショナル化した選挙民政党 (professionaisierte Wählerpartei)」[Beune, 2000]、「断片的にルースにひびくにもとめられたアナキー型政党 (Party with loosely coupling organized anarchy)」[Wiesendahl, 1998; Wiesendahl, 2000] など、と現在までの政党組織の変遷を説明している。これはドイツ

ツでも同様な現象が見られる。第二次世界大戦後、(西)ドイツの政党は政党システムの安定度から考察の対象にあったが、各政党組織が変化する実態の説明と、それを精緻化する理論の進展も考えなければならなくなっている。

K・ジャンダはかつて、政党組織を捕らえたら隠された宝物を教えてくれる小妖精のレプレコン (leprechann) に例え、「遮られた奥にある特別な権力をもつ…政治的森林に住むレプリコン」と説明したことがあった [Janda, 1980: 319]。その意味は、実際に政党という小妖精を捕らえてじっくり観察しない限り、政党を一般論だけでは理解できない、と警告したかったのであろう。

「大衆メンバーシップ政党」には、外見上の独立性とそのための自律性を確保するために、徹底的に構造化され、合理化された組織イメージがある。特にドイツの政党は組織だった形態をもって行動すると理解されてきた。ところが実際にドイツの政党内部を観察すると、政党組織の実態は意外にも非合理的、不明確な、多面的、非決定的、拡散的、分権的な姿が見えることがある。

政党組織について、あるべき理念と現実の実態とを分けて考えておく必要がある。政党内部には、理念的に設定される計画や支配様式が結びついた構造が一方にあり、バラバラな行為が作用し、組織として統一的な行動が取りにくい現実が他方にある。政党が統制のとれた組織であるときとみえるときは、党内の個々の行為と活動を調整し、全体として調子を合わせる。それは、集票、権力・公職の獲得、資源の確保・分配という党内の共通目標があるときである [Wiesendahl, 1998]。つまり、各政党の共通志向である権力獲得 (Machstreben) の一点に集約される [Michels, 1949: 134]。ただし、その認識は、個人や非個人に関わらず、異なっていることにも注意が必要である。

現実の政党内部は断片化した、バラバラの個々の「世界」から構成され、政党は綱領と現実の行動とが合致でき

ず、矛盾した統合や関係、規制の弱い無秩序な存在としか理解できない場合もある。要するに、政党はひとつの組織体のようにみえるが、内部は個々の要求が全体として結びつかずに成立する、という印象を受けることもある。

本論は近年のドイツの政党組織の変容事情について検討し、現在のドイツの政党組織の姿を説明することを目的とする。そこで本論では、さきのデイズレーリの言葉をもじって表現すれば、「ひとつに組織されているようだが、バラバラな意見」を体现するドイツの政党組織の事情を通じて、現在までの主張されてきた政党組織論の整理を試みるつもりである。

第一章 現代政党組織の研究

一 現代ヨーロッパの二つの政党組織モデル

従来の政党組織モデルは、一方に「幹部政党（エリート政党）」、もう一方に「大衆メンバーシップ政党」を置き、対照的な組織形態として扱われてきた「デベルジェ、一九七〇年」。図表1では、左上の古典的な「幹部政党」と右下の「大衆メンバーシップ政党」がそれに該当する。これに対して、実際には、左下と右上の政党タイプもみられ、それらも考慮しなければならない。次章で論じる政党組織モデルの対象はそこにある。ただ、組織自体に懷疑的な姿勢も存在する。

Th・ポグントケによれば、現代ヨーロッパの政党組織には二つのタイプが考えられる。ひとつのモデルは寡頭・官僚的な「大衆メンバーシップ政党」（例、社会民主主義政党）であり、もうひとつのモデルはルースな構造を持つ「運動政党」（例、緑の党、環境保護政党）である [Poguntke, 1993: 200]。H・キツチェルトは政党の二つのモデルをさらに解説している [Kitschelt, 1989: 89ff]。

「大衆メンバーシップ政党」には、中央集権的、階統制的、形式的な組織という共通点がある。この政党組織は政党競争の論理を優先している。政党は明確な分業と専門的な党職員・スタッフを抱え、指揮の系統だった階統制構造、それに下部組織や地方支部という下位単位を常設しており、党内外に一体化した行動を示している。全国と地方の中央集権的なリーダーは通常、政党、立法府、政府行政職とを結びつける存在である。政党は党員にむけてそのイデオロギーや綱領を示さなければならない [Beyme, 2000: 192]。この伝統的な「大衆メンバーシップ政党」は、公職獲得のために様々な戦術を遂行する実務家とロピイストを組織に取り込んでいる [Kitschelt, 1989: 62]。「大衆メンバーシップ政党」は、安定したリーダーシップと党内規律を通じて、中央集権的な利益集団と党幹部との間のトップでの利益を仲介、交渉するのを特徴としている。そこには官僚組織的な安定性と合理性を展開させている。

これに対して、「運動政党」タイプは左翼リベタリアンの運動と行動の原理を中核に据えている。このタイプは、市民と国家の間の媒介機関であるとしても、従来の政党が持つ役割を否定しようとする。このタイプの政党は個人の能力を復権させるために、小さな空間の、ローカルな政治分野において、分派的、分権的な活動を行ってきた。既成政党の持つ中央集権化と階統制化への反発がこのタイプの共通点であり、それが「分散的、断片的、分権的な

図表 1：幹部政党と大衆メンバーシップ政党の比較

党員数	党員の党活動への関与範囲	
	低い	高い
少数	「古典的」幹部政党 例、フランス民主連合 アメリカの共和党・民主党	「現代的」幹部政党 例、イギリス労働党、ドイツ社民党・ キリスト教民主同盟、フランス社会党
多数	リーダー中心の政党 例、フランス共和国連合、イギリス保守党	大衆メンバーシップ政党 例、スウェーデン社会民主労働党、

出典、Wolinetz, 2002 : 144

基礎が左翼リベタリアン政治への開放的な、分権化した参加の性質」を説明している [Kitschelt, 1989: 64-68; Koelbe, 1989: 211-213]。その典型例である緑の党は、社会の底辺から「真の代表性」を実現するために、新しい社会運動による、水平的なネットワーク型組織を発展させてきた。オープンなメンバーシップの原理、直接民主主義、わずかな紀律、役割の未分化、同一人物による公職独占の制約とリーダーの定期交替制、活動組織に期待しないこと、などが特徴である。その政策スタイルも強固な政党組織なしに個々人の参加に基づく意味で「素人政治 (amateur politics)」と自己規定している。

さらに、キツチェルトは緑の党の政党組織の特徴を別の説明でも補っている [Kitschelt, 1990]。それは「拘束力の弱い関係からなるメカニズム、制限的な参加の範囲、ルースに連結し重層構造的、流動的な組織、そして総体的に責任のない、バラバラな政治リーダーの連合体」である。だから、このタイプの政党組織からは党活動家による戦闘的な態度、団結、協同精神で固く結びついた大衆組織を期待することはできそうにない。

この二つに類型化した政党組織タイプは理解しやすく、組織の対比がはっきりしている。しかし、後述するドイツの政党組織の事情で考察するように、キリスト民主同盟・社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主党 (SPD) にそのまま二つのタイプのいずれかを適用できるかは疑問である。両党は典型的な「大衆メンバーシップ政党」の事例とみなせるかどうか。例えば図表1の右上のところに従来であれば「大衆メンバーシップ政党」の事例が示されている点に注目したい。確かに戦後ドイツにおいては、CDU/CSUとSPDは「国民政党 (Volkspartei)」と呼称されてきた。

一見すると、「大衆メンバーシップ政党」とみなされがちなCDUとSPDのそれぞれの組織内部には、ポンケトケとキツチェルトの説明する、もうひとつの「運動政党」タイプの要素、そしてそれ以外の性格が散見できるか

らである。本論では社会構造の変動を考慮に入れた視点で政党組織の変遷を考えている。例えば、教育レベルの向上は自治能力をもつ市民を増やすことに貢献し、そのような市民は政党との一体感を弱めている。その傾向は組織に統合されなくなる [Katz and Mair, 2002: 132]。そのような社会に政党（組織）はどのように対応すべきであろうか。

二 ドイツの政党をめぐる状況…「浸食テーゼ」と「持続テーゼ」

一九九〇年代、(再) 統一後のドイツでは新たな政党システムが成立した、と言われる。その中で、中道右派勢力と中道左派勢力の今後を予測することがむずかしくなった、と言われる。特にドイツ統一後、政党間競争は二つのことを示すこととなった。ひとつは地域別の変化である。旧西ドイツ地域では、CDU/CSU、SPD、自由民主党 (FDP)、緑の党の間の四党体制が続いている。しかし、旧東ドイツ地域では、民主社会党 (PDS) が第五勢力となり、さらにSPD左派と結びついて、左派党 (Linkspartei) を結党したことである。FDPは旧西ドイツでは周辺的な存在となり、それに代わって、緑の党がFDPを凌ぐ状況にある。もっとも、CDU/CSUとSPDの大政党は両地域ではまだ健在である。

もうひとつは今後の政党をめぐる展開である。それにはふたつの予測がある。ひとつは「浸食テーゼ (erosion thesis)」であり、もうひとつは「持続テーゼ (endurance thesis)」である [Chandler, 1993: 63-86]。

「浸食テーゼ」は、CDUとSPDの政党としての立場が危機状況にあることを指摘している。現在、CDUでもSPDでも伝統的な中核集団が衰退して、支持に関しては浮動票と、潜在的に変易的な票、つまり変動票 (volatility) に大きく依存するようになっていいる。この傾向はこれまで多数の票を獲得してきた両党が支持獲得の能力を低下さ

せていることを意味する。それを根拠に、「浸食テーゼ」を主張する人々は、その状態であることが政党組織に関わる重要な課題である、と指摘する。黨員数の減少によって、政党組織の「浸食」程度が測定できるなら、CDUやSPDの大政党の今後の立場は悲観的かもしれない。政党組織は、両党から大量の脱党者が出なくても、そしてかりに今後、若い有権者を補充できたとしても、両党の将来を大きく左右するであろう。

「浸食テーゼ」の根拠は政党組織内部の不一致に基づいている。例えば、ドイツ（再）統一はCDU内部の対立・相違をいっそう露呈する結果となった。いわば、CDUはドイツ（再）統一という変化を作り出す創造者というより、再統一という出来事の「被害者」となっている、とC・クレメンスは説明している [Clemens, 1998: 1-16]。

現在、CDUが諸利益のルースな集合体とみなすと、今後も党内部はもっと断片化した様相を呈するかもしれない。

それに対して、「持続テーゼ」を主張する研究者は、「浸食テーゼ」が論拠とする点を誇張しすぎる、と反論している。CDUもSPDもドイツ政治において政権から離れても、それぞれ一大政治勢力であることに変化はないであろう。一九八三年から一九九四年までの四回の選挙で勝利し、その後、CDUが一時停滞しただけであって、実際に二一世紀には復活しているのではないかと説明している。

二大政党は脱編成的な影響によって土台を著しく崩している。特にSPDの弱体化は厳しい状況にある、とも指摘される。一九九〇年までにCDUとSPDとの間の支持率の差は約一〇％に拡大した。しかしその後、一九九八年選挙の得票率では、SPDは四〇・九％、CDU／CSUは三五・一％となり、二〇〇二年選挙ではSPDは三八・五％、CDU／CSUは三八・五％、二〇〇五年には拮抗から停滞、そして凋落していることも考慮すべきである。

近年、CDU／CSUは、SPDと比べ、選挙での有権者から統治能力を喪失しているのではないかとみなされたことがある。とはいえ、それは相対的な点を考慮してことであって、CDU／CSUとSPDの得票率の低下は両党にとつては重大な関心事であることに変わりはない。SPDにとつて重要なのは、緑の党が左翼志向の潜在的な有権者を一九八〇年代以降、SPDから支持を奪っているし、(一九九八年選挙では緑の党の支持率は六・七％、二〇〇二年選挙では八・六％)、一九九〇年代からPDSが旧東ドイツ地域で支持されていることである(もつとも二〇〇二年選挙ではSPDに支持を奪われた)。反対にCDU／CSUにとつて、極右政党からの挑戦がまだ弱いので、急進的な極右主義勢力をあまり深刻に考慮する必要はない、と考えられる。その点では、CDU／CSUはまだ有利な立場にあるかもしれない。

もちろん、一九九八年の選挙結果を検証すれば理解できるように、有権者からすれば、中道右派の政党の能力や政策には重大な疑義がある、と見られたことが多々ある。これは二〇〇二年選挙でも僅差でSPDと緑の党の勝利となる、従来の中道政治の伝統とは異なる、新たな中道(Neue Mitte)を求める有権者が多い状況である。その意味では、一九九八年選挙は分水嶺であったかもしれない。伝統的な中道政治が今後も継続するか、あるいは不確定な要素を削減するかが、CDUの将来の進展を判断できる判断材料となる。それはどのような政策・価値・理念を示せるのか、である。それに応じて、両党は国民政党とか、国家政党(Staatspartei)とか呼称される政党組織を充実させることができる。両党を「大衆メンバーシップ政党」と適用できるかどうかという視点から離れて、今後、ドイツの政党組織モデルを検討しておく必要がある。

第二章 「大衆メンバーシップ政党」の変質

一 二〇世紀前半の政党組織をめぐる変化

ドイツ語で「包括政党 (catch-all party)」に相当する「一切合財政党 (Allerweltpartei)」という用語があるが、通常使用する語としては、「人民」や「国民」を冠した「人民党」、「国民政党」(Volkspartei) が使用されてきた。この概念は右翼、保守主義、キリスト教、ナシヨナリズム、自由主義と多様な内容を持ち、ただ「反階級政党」と「国民統合」という点で現在の「包括政党」の特徴と類似している [Schnollinger, 1980: 231ff, 249]。

H・カーステとJ・ラシユケは、「包括政党」現象の社会的要因を三点指摘している。それらは、①社会階級の利益を満足させる経済発展、②国民や党指導の中に中間層が増大する社会構造の変化、③政党システム内部の発展(政党と有権者の再編成)、である [Kaste, Raschke, 1977: 40]。その背景には現代社会を「平準化された中間層社会 (nivellierte Mittelstandsgesellschaft)」とどう認識がある。もちろん、二人の説明は第二次世界大戦後を念頭においてのことだが、この三要因は一九世紀末から二〇世紀にかけての大衆民主主義の揺籃期にもみかけられた。まず、「包括政党」的現象を歴史的に考察しておこう。

一九世紀末の経済発展による社会政策の整備・拡充は労働者の生活状態を改善した。マルクス主義の説明する資本家と労働者という二階級が対立するとする「社会分解論」とは裏腹に、新中間層は一八八三年から一九二五年にかけて五倍と増加し、さらにこの新中間層は新しい生活様式を担うようになる [Mayer, 1975: 419; Conze, 1978: 90]。各政党もこの社会構造の変化に対応しようとした。

(二)「社会民主主義は国民政党になれるか」

一九五〇年代の研究からSPDを「ひとつの労働者階級政党であるが、いわゆる労働者階級の政党ではない」とJ・J・リンスはSPDを論評したことがある [Linz, 1966: 287]。

一九世紀末、社会主義者のE・ベルンシュタインは「国民政党」論を展開したことがある [Bernstein, 1905]。彼は一九世紀末の社会変動を認識し、SPDを改良主義的政党に変更する理論と実践を試みようとした。

一九世紀末以降においてもSPDは労働者階級を基盤としながら、その支持層を商工業者、サラリーマン、官吏、自由業者、教員などの新中間層へと拡大していった。これらのSPD支持の分析と社会構造の変化の認識のもとに、ベルンシュタインは、「階級政党」論でなく、当時としては大胆な「国民政党」論を展開したのである。⁽¹⁾彼は、「大衆の中で労働者の階級意識は低い、だから大衆扇動はまるで意味がない、それゆえ、SPDは多様な有権者をまとめる方法を模索するべきだ」、と述べる。これはダウンズ・モデルのような最大限可能な票数 (großt mögliche Stimmenzahl) を得ようとすることを意味した。そのためにSPDはその目標を「有権者の嗜好」にまで合わせるべき、とまで彼は主張した。当時のSPDは、公式見解は別にして、現実の姿を改良主義的性格に変えており、社会構造に適合しようとするほどの、「議会选择戦の固有法則 (eigen Gesetze des parlamentarische Wahlkampfes)」にしたがって、SPDは「国民政党」という形で有権者各層に支持を広げて、議席を競う政党にならなければならなかった [Bernstein, 1905: 664]。ベルンシュタインは、一九世紀末の帝国主義的膨張があったとはいえ、資本主義の経済成長による労働条件の改善と新中間層の台頭を認識し、新中間層によるSPDへの支持を期待した。

ベルンシュタインが党外構造の変化からSPDの党組織の変更を論じたのに対して、ミヘルスは党内構造の視点からSPDの「ブルジョア化 (Verbougeoisierung)」という観点に注目し、SPDの「国民政党」化への変容を分

析していた [Michels, 1906: 475-476]。SPDの変容は、選挙主義の動機から、「勤労に従事する」すべての国民に
 応じた結果であった [Michels, 1910: 邦訳、一九七三年：二七五—三三三、三三六、三四六]。SPDはブルジョア
 政党との選挙競争によって、特定階級の枠を超えた「国民」政党 (Volkspartei) に変貌を遂げなければならなかつ
 た。その点でミヘルスはベルンシュタインの提示した内容を別の形で補足することになった。また、労働者が徐々
 にプチ・ブルジョア的になり、その政治意識も党構成自体からみて穏健化していく。さらに、非プロレタリアート
 的分子が指導的地位に就くことで、党自体が「ブルジョア化」していった。それゆえ、SPDは「国民政党」タイ
 プへの途をさらに歩む契機をもつことになった [Mintzel, 1984: 53, 54, 55-56]。

(二)「我々は塔から出なければならぬ」

中央党は事実上、信仰に基礎をおく、第二帝政期に成長した「複合階級カトリック利益政党 (multiclass Catholic
 Interessenparty)」であった [Hartmannsgruber, 1986: 254 Knapp, 1969: 161]。中央党はSPDとは異なった立場か
 ら「国民政党」化を目指した。その理由は、①「運命的な曲線」と呼ばれるカトリック票の減少への対策、②資本
 主義の社会・経済的秩序の中でカトリシズムの立場を強化すること、に整理することができる。

党理論家のK・バッヘムは、「我々は市民生活をプロテスタント同胞と平和に暮らすことを望む。そしてそのた
 めにあらゆることをなすつもりである」、と論じた [Bachem, 1906: 376-386]。彼は国内の宗教対立の先鋭化による
 中央党が孤立することを警告し、宗派を超えてプロテスタント有権者の獲得をめざす政治綱領の変更を提案した⁽²⁾
 [Hartmannsgruber, 1986: 252-256]。この見解は、特にキリスト教労働組合に強く、党の方針転換を求める指導層
 の一部は、中央党を「八方手を尽くす中道の政策」によって、真の中道政党としてキリスト教国家政党 (Christliche

Staatspartei) に脱皮することを構想したのである。貴族の党幹部 G・v・ヘルトリックでさえ、教会の利益だけでなく、積極的に社会問題を解決する政党にならなければならない、と主張した [Herling, 1905: 52-55]。ただ、この試みはキリスト教価値観に基づいた点では制約があった。中央党は、資本主義体制に同化することで、カトリシズムのインフォリオティ・コンプレックスの克服を図ろうとした [Morsey, 1970: 49, 58]。一九〇三年の選挙で二つのプロテスタント選挙区で、中央党票は増加したが、結果的には中央党は同選挙区では党代表を候補者に出せなかった [Braun, 1903: 562]。第二次世界大戦前の段階では、中央党の「国民政党」化は成功しなかった。

R・M・レプジウスによれば、ドイツの各政党は社会的亀裂 (social cleavage) に基づいて構成されており、特定の有権者集団 (Wählergruppe) に拘束されており、特に SPD も中央党も社会文化的環境に密接に結合した下位文化 (subculture) を構造化していた [Lipsius, 1966: 381, 384, 390-391]。それに党内事情も加わって、両党とも「国民政党」化の実現に到達できなかった。

(三) 国民社会主義ドイツ労働者党は「国民政党」の原型?

それでは、ある論者が主張する国民社会主義ドイツ労働者党 (ナチス) に国民政党の原型をみることができるのだろうか。

戦前の共産党、SPD は階級政党であるのに対して、ナチスを現代的な「国民政党の原型」とすると説明される場合がある [Mintzel, 1984: 25]。一九三〇年の黨員構成は、労働者二六・三% (四六・三%)、サラリーマン二四% (一二・五%)、自営業者一八・九% (九・六%)、官吏七・七% (四・六%)、農民一三・二% (二〇・七%)、他九・九% (六・六%) (括弧内は全就業人口内の比率)、と旧中間層に偏りを持つとはいえ、全社会階層に広がり

あった。ただ、人口統計学的な意味で規定するなら、ナチスは「国民政党」になるであろう。確かに、階級またはそれにともなう利益を代表する意味では、ナチスはそれにあてはまらない。だからといって、人口統計学的構成から見て、「国民政党」概念を使用できそうもない [Winkler, 1976: 97-98]。「国民政党」モデルは政党間競争、社会的多元主義、民主的選挙などを前提としており、政党の性格を人口統計学的な構成のみから定義できそうもない [Mintzel, 1984: 25]。多面的な利益を代表する「国民政党」の本質的な機能を見逃してはいけない [山口、一九七九年：一〇一]。

これらの現象を同時代人として観察できた研究者から「国民政党」化へむけた理論的な発展が開始され、「包括政党」論の模索が開始される。「包括政党」研究の源流は、ヴァイマル期の政党社会学の議論に求めることができる。それは、「代表政党」から「統合政党」へと架橋する、①選挙綱領政党、それに②民主的統合政党、という二点に特徴を見出せ、両者は戦後の政党組織論に至る前段階研究とみなせる [Mintzel, 1984: 55]。

二 「代表政党」から「統合政党」へ

(一) 「中道的二大国民政党」論

H・レームは政党を現実と理念に区別して考えた [Rehm, 1912]。つまり、一般に人々は思想以上に利益を追求するため、彼は政党を市民を代弁する利益・行動団体 (Interessen- und Aktionsgemeinschaft) とみなした。彼は、「階級政党」に対抗する概念として、全国民の利益に奉仕するのが政党である、と論じた。ただ、現実の政党の姿はその支持者に決定され、あくまでも「国民政党」という名称は「階級政党」の役割や機能を隠蔽するための看板に使われている。だから、レームによれば、「国民政党」は実際には存在しえない政党とも説明される。

けれども、彼は「国民政党」論の現実的根拠を否定していない。彼は政党システムの発展にともない、経済・文化的に対立する二ブロック（ブルジョア・ブロックと労働者ブロック）という二党システムに近い形を予想した。また、国家が政策上、諸勢力の均衡を図るために、各政党は類似した中道路線（mittle Linie）の綱領をもつことになる、とも主張した。その意味で、左・右の陣営の諸政党のブロック化、あるいは大政党化かのいずれかは、超階級的な理由から、政党は「国民政党」的性格になる必然性があつた。この発想は現在の左翼と右翼の両方から中道路線をめざす傾向を先取りしている。その点で、レームは「国民政党」概念を政党システムの構造の特徴、基本的合意、統治能力から科学的に検証しようとしたのである [Minzel, 1984: 53-55]。

（二）「統合政党」論

H・マールは、新しい二つの政党組織の分類を提案した [Marr, 1924: 313-316; Lenk, Neumann, 1968: 330-334]。それは代表政党 (Repräsentationspartei) と統合政党 (Integrationspartei) という類型上の区別である。「代表政党」とは、「幹部政党」あるいは「名望家政党」に類似するもので、政治活動を選挙活動に制限し、組織も地方選挙委員会に限定するものであつた。マールは具体例をドイツ民主党、ドイツ人民党を挙げている。それに対して、「統合政党」は組織的な基礎のある「民主的統合政党」（例、SPD、中央党）になるか、あるいは「シーザー的民主的統合政党」（例、イタリアのファシスタ党）や取り巻きの民主的統合政党（例、ナチス）に分類される。

マールは「統合政党」が特定団体（労働組合、職業身分団体）の政治形態を、例えば中央党ならカトリック組織による階級ごとの統合というように社会的亀裂に基づくと考えたことにある。この点で、マールは、M・ウェーバー流の官僚化、合理化と結合した形態を「統合政党」に見立て、政党組織という運営・経営がより進展しなけれ

ばならない、と予測した。このことは「代表政党」の凋落を意味する。それゆえ、「統合政党」は議会政治の枠を超えて国民生活の場に浸透しようとする。例えば、SPDなら労働者の幼児教育から青年育成までの「労働者福祉 (Arbeiterwohlfahrt)」という非政治的な問題まで組織を通じて解決しなければならなくなった。もともと、「民主的統合政党」は国民の政治的統合までには至らなかった。もちろん、マールの見解は後年にノイマン、キルヒハイマーに継承される [Mintzel, 1984: 58]。

(三) 「選挙綱領政党」論

H・ズルタンは、さきの二人を異なり、政党システムの構成要素を政党の類型化に利用して、「包括政党」論をさらに展開した [Sultan, 1926: 91-140]。

彼は、近代政党システムの条件を二つに選別する。すなわち、それは、①普通・平等・直接・秘密投票という政治的権利を基盤とする大衆民主主義の存在、それに②民主的体制の存在、である。彼の研究対象はアングロ・サクソン型の政党システムであった。彼の命題は、国民の利益を考慮する与党と野党の交代可能な二元体制 (Dualsystem) を中心に考察していた。

ズルタンは二つの政党タイプに区別する。つまり、ひとつは「世界観主義政党 (Weltanschauungs-Gesinnungs-Partei)」もうひとつは「選挙綱領政党 (Platformpartei)」である。前者は実際のドイツの政党タイプであり、後者は主義・主張に拘束されないプラグマティックな、選挙にいかに関与できるかのための政党である。当初、政党タイプは「世界観主義政党」であったが、次第に選挙綱領政党へと変貌しなければならなくなる、と予測される。彼はそれを仮説化する。したがって、西欧文化圏の「大衆メンバーシップ政党」はその歴史を有するほど、ますます

す「選挙綱領政党」に近づくことになる。言い換えれば、西ヨーロッパの民主国家では、同質的な「選挙綱領政党」が存在するようになる。だから、選挙は党機構を介して有権者を動員する政党間の競争になることを意味した。ズルタンによれば、政治は瞬間状況を利用し尽くすという可能性の技術であるから、ヨーロッパの政党もやがて「選挙綱領政党」になり、日々の生活問題をめぐる政治的争点を中心に選挙戦が争われるようになる、と予想した。この点はダウンス・モデルに類似する。また、「選挙綱領政党」の例にSPDと国家人民党をあげている[Sultan, 1926: 133]。ズルタンの分析は、第二次世界大戦後のL・エプシュタインの収斂テーゼに類似したタイプであり、また「民主的統合政党」概念から「包括政党」のそれに移行する理論的貢献をなしたことになる [Mintzel, 1984: 58]。

(四) 「民主的統合政党」論

S・ノイマンは一九三二年と一九五五年に政党論を発表している [Neumann, 1955; Neumann, 1965, 邦訳、一九六一年]。彼は、政党を特定組織の「参与 (partnership)」と特殊プログラムによつて他の諸組織から「分離 (separation)」することをその本質とし、政党に共通する特徴を政治過程への参加の機会と分析した。マールと同様、ノイマンも政党タイプを分類する際、「幹部政党」に類似する「代表政党」と、大衆組織を中心とする「統合政党」とに区別するが、マールよりも「統合政党」概念を精緻化しようとする。「統合政党」を「民主的統合政党」と「絶対主義的統合政党」に分類する [Mintzel, 1984: 103-110]。ノイマンは「民主勢力対独裁勢力」という両勢力の拮抗図式で説明する。この二つの「統合政党」は、次第に代表政党に取って代わる [Neuman, 1965; 邦訳、一九六一年：五三二]。

これらの二つの統合政党を区別する基準は何であろうか。それは連合能力 (Koalitionsfähigkeit) ないし、それ

への熱意であり、具体的には議会制民主主義のもとにおいて、連合に同意する「民主的統合政党」（SPD、中央党）に對して、連合政權に否定的な「絶対主義的（全体主義的）統合政党」（ファシスタ党、ナチス、共産党）を對置している [Mintzel, 1984: 103-110]。

二つの「統合政党」の分類は単純すぎるという批判はあるが、「統合政党」は中心機能を個人の社会参加を保障し、同質的利益・見解・理念・態度をまとめ、それらを政治システム内部に貫徹しようとする [Jaeger, 1984: 217ff]。ノイマンは、ナチスの権力獲得前に政党類型を分析し、「民主的統合政党」を「絶対主義的統合政党」に對抗させ、前者の事例となるSPDが改革主義的な傾向を帯びることで「包括政党」への理論化を可能にした。この点では、ベルンシュタインの分析の延長線上にある。

ただ、ノイマンはズルタンの見解に對立する（、がしかし戦後、ノイマンはこの考え方を弱める）。第二次世界大戦後もノイマンは、二つの「統合政党」という枠組みを変更せず、ただ「全体主義政党」の事例に共産党を加えている [Stöss, 1983: 135]。

ヴァイマル期の「包括政党」または「統合政党」に関する議論は、第二次世界大戦後にO・キルヒハイマーの「包括政党」論に受け継がれるのである。³ただその説明の前に、A・ダウンズのアメリカ流「包括政党」論に触れておかなければならない。

第三章 「包括政党」論

一 「多重政策型政党」論

ダウンズは、政治競争を市場に例え政党を生産者に、有権者を消費者に見立てている。彼は政治経済的な立場から

有権者の合理性と政党間競争の論理という政治理論と経済理論を統合する政党組織モデルを着想した。それは政治過程における「自利心の公理と合理性の原則」の適用がダウンズの理論的な特質であり、その後の政治分析の経済理論に貢献したのである〔ダウンズ、一九八〇年・三五―三六〕。

ダウンズによれば、「自利心の公理」とは、各人が合理的に自己利益に基づいて活動することを意味する。これは人間の属性であって、政党にも適用しうる。だから、政治システムは異なる目標から、自己目的に応じて利用しつくそうとする過程で形成される。政党は選挙で選ばれ、公職に就くために有権者に「奉仕」することで得票最大化を計画する。有権者は自己利益のために政党を利用する。そこに両者間に交換過程が成立する。政党は有権者の獲得のために世界観を極力抑え、逆に票を最大化するためにイデオロギーを利用し、さらに政党綱領をできるだけ国民各層を対象に拡大したものに作る〔ダウンズ、一九八〇年・第二章、一〇五、一〇九〕。これが「多重政策型政党 (multipolicy party)」である。

もっとも、ダウンズが構想する政策をめぐる環境は、分極化されない産業社会の中でイデオロギー的に収斂された二党システム、それに有権者の多数が各争点で穏健な政治的立場を維持するという状況を必要とする。だから、政治市場において、政党は、①有権者の要求を公約化するが、②要求をあいまいにし、③そのあいまいさを合理化することにあった。要するに、ダウンズの政党組織モデルは、合理的社会モデルに欧米諸国流の競争民主主義が加わった政党国家構造を想定するものであった〔ダウンズ、一九八〇年・一二―一四五〕。

ダウンズの政党タイプが「包括政党」のモデルに発展したことはいうまでもないが、当初、このモデルは西ドイツ政治学界だけの議論の対象であった。ところが、西ドイツが一九六〇年代以降、二大政党システムという「穏健な多元主義」社会になったかと思われたため、「包括政党」概念と絡み合って、ダウンズ・モデルに関する議論が

盛んになった。その点では、キルヒハイマーの「包括政党」論とアメリカの二つの大政党組織論を架橋する働きをなしたのである [Mintzel, 1984: 68, 95]。

ダウンズ・モデルには経済学、ならびに政治学から批判がある。まず経済学の立場から、「政治市場」の有効性についての疑問が提示される。また組織論から、A・O・ハーシュマンは有権者が必ずしも得票極大を目指す行動を受け入れるとは限らない、と批判する。さらに政治学の立場から、彼のモデルの非現実性を指摘する見解もある [ハーシュマン、一九七五年・七六―七七、八四、森脇、一九七八年・二二五]。政党は票獲得だけを目的に競合するだけでないとする意見もある [サルトリ、一九八〇年・五三四]。ミンツェルは、最初からダウンズが集团的対立や党内意思疎通を除外して考えている、と批判する [Mintzel, 1984: 76]。そのうえ、党派を超えた投票が存在し、党内結束力の弱いアメリカの政党組織をそのまま (西) ドイツのそれに適用可能であるのか、という疑問を残すことになる。

二 「西ヨーロッパ政党システムの変容」論

O・キルヒハイマーは、自らの論文「西ヨーロッパ政党システムの変容」[Kirchheimer, 1965: 20-4; Kirchheimer, 1969]において、ノイマンの「民主的統合政党」論を参考にしながら、「大衆民主的政党 (Massdemokratische Partei)」を概念化したことがある。これをもとにキルヒハイマーはダウンズ流の解釈を加えて多数票を獲得するための「包括政党」を理論化するのである。大量消費社会で国民の大多数が新中間層的存在になっていると考え、それにともない政党が社会的ニーズに応じる、と彼は認識した。そのため、政党は政治市場にあつて様々な展開を行わなければならないとなった。したがって、古典的な議会内反対派が衰退していくのである [Burin, Shell, 1969:

245-268, キルヒハイマー、一九七二年」。ここにノイマン的な「民主的統合政党」論を超えた「包括政党」論の完成を見ることが可能となる。それゆえ、キルヒハイマーの一九五〇年代から一九六〇年代にかけての研究では、西ドイツの政党が「平準化した中間層社会」において、政党が「包括政党」化になる過程を説明するものであった[Mintzel, 1984: 99]¹⁾。まず、「包括政党」化現象がその社会的な条件と要因の中で、その根拠となる仮説を考えている。

仮説一 西ヨーロッパ産業社会でイデオロギーの役割が低下する。

仮説二 西ヨーロッパ産業社会で政治競争に關しての協定が強化される。

仮説三 国民各層から万遍なく支持を獲得する「大衆民主的政党」が普及する。

仮説四 そのため左右両勢力から中道化路線をめざす二大政党システムが形成される。

仮説五 大衆消費社会では階級構造・対立が鈍化する。

キルヒハイマーがノイマンとダウンズの概念を利用し、さらにもう一点、J・ラバロムバラとM・ウィーナーの「危機概念」²⁾を発展させ類型化し、現在の「包括政党」論を整理した。第二次世界大戦前、ドイツの政党は国民への統合力が不足することを指摘させていた。この点では、閉鎖的な社会環境に結合するドイツの政党システムを指摘したレプジウス[Lipsius, 1966]とキルヒハイマーはその認識では同じくしていた。ただ、キルヒハイマーは、彼自身の立場を別にして、戦後の社会構造の変化を認め、社会的亀裂を超えた「包括政党」論に到達したのである[Stöss, 1983: 99]。そのため、政党に課せられた命題は次の点にまとめられる[Kirchheimer, 1965; Kirchheimer,

1969: Vgl. Beyme, 2000: 192-197]。

命題一 現体制の承認 現在の自由民主主義体制を正当な存在としたうえで、選挙戦を勝ち抜くためにの方策を考える。

命題二 全有権者との関係 包括政党は全有権者を統合・動員するが、国民との直接的な関係は希薄とする。

命題三 得票最大化の原則 包括政党は「政治市場法則」を承認し、得票を最大限にしようとする。

命題四 脱イデオロギー 包括政党は一般的な政党綱領をもつのみで、現実の政治事情との妥協を認める。だから、

命題五 特定のイデオロギーにこだわらない。利益集団との関係 包括政党は利益集団からの支持を求めるが、その関

図表 2：包括政党論の発展

古いタイプ：代表政党		新しいタイプ：大衆統合政党	
		民主主義体制	全体主義体制
レーム (1912年)		・階級政党・利益 ・行動団体的な国民政	
マール (1924年)	自由主義的代表政党 (名望家政党)	・民主的統合政党 (中央党、社民党)	・シーザー的民主的 統合政党（イタリ ア・ファシスタ党）、 取り巻きの民主的統 合政党（ナチス）
ズルタン (1926年)	自由主義代表政党 (名望家政党)	・世界観の大衆政党 ・選挙綱領政党	
ノイマン (1932年)	自由主義的代表政党 (名望家政党)	・民主的統合政党 (中央党、社民党)	・絶対主義的統合政 党（共産党、ナチス）
ノイマン (1955年)	自由主義的代表政党 (名望家政党)	・民主的統合政党 (中央党、社民党)	・全体主義的統合政 党（共産党、ナチス、 ファシスタ党）
キルヒハイマー (1965年、1969 年)	自由主義的代表政党 (名望家政党)	・大衆民主主義的統合政党 ・包括政党（多重政策政党）	・全体主義的統合政 党（共産党、ナチス、 ファシスタ党）

出典 Mintzel,1984:64を修正・加筆

係では一定の距離をおいた立場にあり、利益集団間の集約・仲裁・保護の機能を果たす。

命題六 正当化機能 包括政党は政治的役職者の候補者の選別・正当化の機能を果たす。

命題七 党幹部の強化 包括政党は党幹部を強化する一方で、党員を減らし、またこれまでの党員の役割を低下させる。

七つの命題を達成することができれば、西ヨーロッパの政党組織状況と「包括政党」の機能とが符合する。ただ、「包括政党」は社会構造の伝統によって制約され、また多党システムの、それも中小国家では成立しないと条件がついてゐる [Kirchheimer, 1965; Kirchheimer, 1969]。

以上、包括政党は西ヨーロッパ産業社会の発展の産物であり、それにとりなう政党の発展した組織形態であった。それゆえ、「包括政党」論は「民主的統合政党」論の発展・変容の帰結ともとらえることができる [Mintzel, 1984: 30]。図表2はキルヒハイマーの「包括政党」論（またはダウنزの「多重政策型政党」論）に至るまでの理論的な発展経緯を示している。

三 「収斂テーゼ」

L・D・エプシュタインは、西ヨーロッパ社会主義政党とアメリカの政党を比較分析し、政党組織の機能とモデルを考案した [Epstein, 1967: 15-17]。彼は西ドイツとアメリカの政党の「収斂テーゼ」に関する根拠を提出した。⁶⁾

根拠一 西ヨーロッパの政党はアメリカ化し、アメリカの政党はヨーロッパ化を経験し、その結果、「西側世界

の政党はついにひとつのタイプで表せるようになった」。

根拠二 西ドイツの政党システムはアメリカのそれに類似した二党による包括政党システムになった。

根拠三 西ドイツの政党は脱イデオロギー化した。

根拠四 西ドイツの政党はアメリカ流の「選挙綱領政党」になった。

エプシュタインは、アメリカの政党を念頭に置きつつ、候補者の選択、議会主義に基づいたプラグマティックなイデオロギー・綱領の採用、選挙のための組織化を政党機能と定義する [Epstein, 1967: 128]。これは「幹部政党」のようであるが、政党タイプは雑多な社会環境に対応するものであって、一種の制度的「類型 (mold)」を独立変数とする。つまり、社会構造 (史) が政党に反映していた [Mintzel, 1984: 125]。これは、一見すると、社会的亀裂 || 政党のようであるが、それとは異なっている。もっとも、彼のモデルを理解するには、ポスト産業社会の西ヨーロッパとアメリカの両社会構造の収斂現象を考慮に入れておかなければならない。つまり、それはヨーロッパのアメリカ化 (Americanization of Europe) 、またはアメリカのヨーロッパ化 (Europeanization of America) であり、ひとつになった西側世界である。これを背景としつつ、またこの発想を政党に適用し、西ヨーロッパの政党はアメリカ化を体験する。彼はそれを論拠に西ヨーロッパでの包括政党タイプの成功例を指摘している。

政党は従来の政治組織をコミュニケーション手段 (主にテレビ) によって置き換えることができ、したがって多数の黨員・支持者を確保しておく必要性もなくなった。また、労働者階級としての団結の弱体化や社会主義イデオロギーによる影響力の低下は、大衆メンバーシップ型の政党組織を成り立たせなくなる [Epstein, 1975: 251, 270]。西ヨーロッパ諸国中、もっともアメリカ的政党モデルに類似してきたのが西ドイツの政党である。一九六〇年代、

西ドイツの政党（特にSPD）はイデオロギーに無関心になり、その結果、西ヨーロッパの「大衆メンバースhip政党」は「包括政党」化し、その特徴がアメリカ流の政党と同質的なタイプになった、とエプシュタインは論証しようとした [Mintzel, 1984: 133]。

結局、彼の説明する収斂テーゼは、その根本において、西ヨーロッパとアメリカの背景の類似性をどう考えるかによるであろう。それはその社会固有の価値体系または社会体制まで同質化しているかの検証を必要とする。「包括政党」論に共通して言えることだが、政党を従属変数、社会構造を独立変数と設定している。それでは、社会構造が分極化することがあるなら、政党はもう一度変化することも考慮に入れなければならない。つまり、「包括政党」は一時的な姿であると言えるかもしれない。⁷⁾

四 「包括政党」論と現状との照合

ポスト産業社会における政党をめぐる議論では、①政党（組織）の役割の変化、②社会的亀裂と支持構造の変容の両方に注目しておく必要がある [Urwil, 1973: 179-204]。戦後の経済成長、ならびに社会変動から伝統的な社会的亀裂に基づいた政党－支持者の編成の変容をどのように対応するかという事情が考えられる [Rose, Urwil, 1969: 767]。それでは、階級や宗教を代表する政党の凋落は、新たな社会構造から説明できるのであろうか。

第一に、経済成長は人々の生活を平準化し、有権者の意識を変更させている。そのため、その変化は社会的亀裂や政治的対立を穏健化してきた。もちろん、その反対のこともありうるし、客観的不平等を完全に解消できない。

第二に、政策決定を円滑にするには階級や地域などの隙間を埋める努力を必要とする。それは複雑な相互依存体制をより明確にしてくる。社会的関心は、経済の管理や操作に集中し、表面上では「包括政党」が階級、宗教、地

域などを横断するプログラムを用意しているかの点とく、人々に期待させる [McHale, 1976: 301, 303]。この状況に「包括政党」はうまく適合した政党タイプである、とG・スミスは説明している [Smith, 1979: 86]。したがって、戦後の広範な国民的合意が成立することで、「包括政党」は国家と社会の媒介機関 (Vermittlungsstanz) に自ら擬して機能してきた。同様な視点は、ベルンシュタインにも見られたが、「包括政党」の発展は戦後の政治過程において、諸集団の参入・参加を保障する自由民主主義体制という背景があつたことである [Böckenferde, 1976: 461-462]。

R・ガンサーとL・ダイヤモンドは、「包括政党」の戦術を次のように特徴づけている [Gunter and Diamond, 2001: 3-39]。

戦術一 党公認候補の指名委員会の承認や予備選挙で候補者が受ける実際の支持のいずれかにおいて、候補者の指名では、党内のフォーマルな制度的地位は、党への貢献年数より、候補者の個人的な選挙アピールの良し悪しに依存している。

戦術二 選挙動員は、活動家や関連団体による対面方法によるのではなく、マスメディア（特にテレビ）を通じて、有権者に候補者が直接訴える。

戦術三 選挙キャンペーンは、既存の綱領やイデオロギーを別にして一時的な争点に集中するか、または候補者のもつ個人的有能さや対立候補者の弱点を有権者にアピールする。

戦術四 選挙アピールの最大化が図られる。したがって、「包括政党」とその候補者は特定団体の利益を擁護することなく、個々の有権者に向けた選挙公約を訴える。

戦術五 政党と候補者は、特定利益との関係を回避するため、集票のための様々な利益を維持しようとするが、党の選挙キャンペーンが候補者個人を中心とするため、党綱領には関与しようとししない。

戦術六 政党は、政権を確保するために、政策の許容範囲を幅広くしている。それはイデオロギーや主義・主張を抑制するためであり、その抑制がゆえに連合政権内であれば残留する可能性が高くなるからである。

戦術七 しかし、政党は社会を自ら統合能力を制限するため、市民の関与と一体化のレベルに関心をもたなくなる。

政党を取り巻く社会という観点から、つまり党外構造から「包括政党」を説明すれば、ノイマンなどの提案する統合政党は、キルヒハイマーの「包括政党」論において理論的に結実していることになる。この現象には、戦後の多元社会構造が起因している。そのため、ダウンズやエプシュタインの説明する「包括政党」論はアメリカ流の政党論に近い考え方になりがちとなる。もちろん、「包括政党」化現象を誇張するきらいがないとは言えない。

ミヘルスはSPD指導者の「ブルジョア化」の視点から党内構造から分析した。その視点と同様に、第二次世界大戦後の各政党指導層の「新中間層」化が「包括政党」的性格を条件づけた、と説明される。「平準化した中間層社会」における有権者として、新中間層の増加が、アメリカ流の政治的に民主的で、財・サービス・思考の市場の対象にあるという前提があるように考えられる [Bruce-Briggs, 1981: 16]。

「包括政党」論は中心概念に同意、機能能力、効率性、安定性、統合力といった第二次世界大戦後の価値観が反映している。それゆえ、「包括政党」論には、ある種の現実政治を肯定する前提がある [Klotzbach, 1973: 4-5]。

五「包括政党」論の整理

キルヒハイマーの「包括政党」論に関する批判は多くある。ここではいくつかを簡単に紹介しておこう。

まず、キルヒハイマーの見解の特徴を経験的に検証する立場がある。これは「包括政党」論と現実の政党組織とのギャップを指摘する。S・B・ウォリネッツは一九七五年までの西ヨーロッパ各国の政党システムから、その結論をキルヒハイマー流の政党システムの変化も、「包括政党」タイプの増加も確認できない、と批判している [Wolinetz, 1979: 428]。

次にキルヒハイマーの見解の各側面に批判を加えたK・デイトリックがいる。彼はキルヒハイマーの命題（脱イデオロギー、変化の認識、争点追及、政党と支持者の脱編成、政党が包括政党を模倣すること）を証明することは困難だとしつつ、それによって「包括政党」が得票を伸張させた証拠はない、と結論づける [Ditrich, 1998]。

第三に、ミンツェルは「包括政党」論には二つの問題点があると指摘している [Mintzel 1984: 104-105]。そのひとつは党内構造の説明上での欠陥である。キルヒハイマーは、ミヘルス的な意味でなく、主に党エリートと大衆という側面を重視するあまりに、党エリートを選出する党員の役割を軽視している、と指摘している。キルヒハイマーは、「包括政党」を寡頭制からではなく、産業社会の機能から派生したものと論拠づけるが、逆に社会内部の異質性、価値多元性、多元的機能などは個々の組織・集団を通じて、党内の相違を構造化し、そのことによって「多元的」党内構造をもたらすが、「包括政党」論にはその説明が欠落している。

もうひとつは限定的な要因の欠落である。キルヒハイマーは、「包括政党」化できない事例として、地域政党ならびに限定的イデオロギー政党、さらに社会構造の伝統によって制約される場合を示している。ただ、そういった事情はどのような国にも見られる現象である。だから、そのことは「包括政党」が成立できないとする積極的な理

由とはならない。現にキルヒハイマーが「包括政党」の事例として用いる（西）ドイツの場合、地域政党としてバイエルン州だけに基盤があるキリスト教社会同盟（CSU）が存在する [Vgl. Mintzel, 1977]。

「一九六〇年代の政党システムは、若干の重要な例外を除けば、一九二〇年代の社会的亀裂構造の反映である」 [Lipset and Rokkan, 1968: 50] という有名なテーゼがあるが、一九六〇年代以降の政党システムにおいて、社会的亀裂を基盤とする政党組織を超越しようとする「包括政党」は実際にはいかなる存在であったのであろうか。

第四章 現在の政党組織をめぐる事情

一 ドイツ政党内の実情

O・キルヒハイマーの「包括政党」論には、政党を「大衆メンバーシップ政党」組織の決定から拘束を受けない党リーダーが提示した選挙目的を戦術とする要素がある。このことは複雑な目的を遂行する多様なアクターを構成する多義的な制度と政党を考える人々には納得できない説明である。反対に、ある人々は、コミュニケーション技術の発達でそれを駆使する新しい専門家が政党の戦略・戦術を率先するので、政府や議会の政治エリートに貢献できる政党組織の中央集権化が進展し、選挙目的に集中しやすくなった点で、キルヒハイマーの見解を評価している。他の人々は、「幹部政党」タイプとは異なった、合理的な選挙戦略・戦術を実行可能にする政党タイプと見なすかもしれない。こういった様々な解釈から、ドイツにおける「包括政党」論をどう解釈すればよいのだろうか。ドイツの党内事情から、まず検討しておこう [Padgett, 2002: 51-72]。

組織論的観点からすれば、「包括政党」論には、まさにミンツェルが指摘した問題点がある。その点をもう少し取り上げておきたい。それは党エリートと大衆という側面を重視するので、党エリートを選択する党員の役割を軽

視していることになる。キルヒハイマーの主張には、「包括政党」は党幹部と有権者の関係を産業社会の発展から派生したものと論拠づけられるが、逆に社会にある異質性、価値の多元性、多次元的機能などは、個々の組織や集団を通じて党内の相違を構造化しており、そのことで多元的な党内構造を構成するが、「包括政党」論にはその内部構造の明確な説明が欠如している [Minzel, 1984: 104-105]、とこう指摘は考慮に値する。その欠如の実態は党職員数と議会スタッフ数との差の拡大で現れているかもしれない。

一九七〇年から一九九〇年まで、SPDの有給職員数は約四〇〇名と変化していないにもかかわらず、議会用スタッフは一六六から九〇一名と五倍以上に増加している。CDUでは、一九六〇年代から一九八〇年にかけて党職員数は三七〇から四五〇名まで増加してきた。議会用スタッフは二〇七から一三〇九名と六倍以上増加した

図表 3：ドイツの党員数の変遷（1975－2000）

政党名	1975年	1985年	1991年	1995年	2000年
キリスト教民衆同盟	西 590,482	718,590	641,454	585,839	560,606
	東 -	-	109,709	71,804	56,116
	計 590,482	718,590	751,163	657,643	616,722
キリスト教社会同盟	西 132,591	182,852	184,513	176,647	178,400
	東 -	-	-	-	-
	計 132,591	182,852	184,513	176,647	178,400
自由民主党	西 74,032	66,727	68,641	58,693	51,599
	東 -	-	68,916	21,416	11,122
	計 74,032	66,727	137,557	80,109	62,721
緑の党	西	37,024	37,533	43,418	43,938
	東	-	1,340	2,827	2,693
	計	37,024	38,873	46,245	46,631
民主社会党	西		572	2,388	3,956
	東		172,007	112,470	79,349
	計		172,579	114,858	83,305
社会民主党	西 998,471	916,386	892,657	790,473	706,925
	東 -	-	27,214	27,177	27,742
	計 998,471	916,386	919,871	817,650	734,667
合計	1,795,576	1,921,579	2,204,556	1,896,152	1,722,446

出典、Saalfeld, 2003 : 121 （注）西は旧西ドイツ地域、東は旧東ドイツ地域

[Poguntke with Boll, 1992: 317-339]。議会用スタッフ数の増加は社会の多元的な利益数の多さを映し出しているが、もっとも党内では、その多元的な集団数を減らし、リーダーのもとに一元化できたのであろうか。

政党組織の特徴であるメンバーシップのあり方は複雑であるが、これは中央集権化・専門化と関係している。一方で政党の資源は収入源として党員を補充・拡充する誘因に駆られるが、他方で党幹部が自己の方針を強化しようとして、「大衆メンバーシップ政党」であることを放棄しつつある。ドイツの大政党の党員数は、SPDで一九七六年一九二万人、CDUで一九九〇年七八万人の時点でピークを迎えたが、統一後ではかえって党員数が減少しつづけている。また同時に、CDUでは党員は平均年齢が五三歳であり、SPDでは三五歳以下の党員が一三・五%しか存在しない、と両党員の高齢化が進行している [Poguntke with Boll, 1992: 332]。

二 政党の多元主義組織とリーダーシップ

ドイツの政党は下部組織の近代化を計画してきた。これはリーダーシップの強化と関係する。つまり、CDUとSPDでは、党組織の近代化は、選挙・コミュニケーション技術の運営役を党官僚からテクノクラートへの交替を意味する。一九六九年から一九七六年にかけて、SPDのリーダーであったH・オーレンハウアーはスタッフの六〇%を交替させ、党の抜本的な近代化をめざしたことがある。一九七〇年代、当時、野党のCDUはH・コールのもとで党中央組織の近代化を図ろうとした。その近代化は両党とも技術的な完璧さを目的とした選挙キャンペーンやコミュニケーション手段の管理であった。CDUの場合、コミュニケーション・テクノロジと選挙キャンペーンの改善は限定されていた。そのため、党の近代化は党組織を大胆に変革するほどの効果を期待できなかった。もちろん、党近代化の目論見は党組織に何ら影響しなかったわけではなかったが、そのような試みの結果、かえって

党内には近代化を促進する部門と伝統的な従来型セクシヨンの並存がはつきりする結果となつてしまつた [Haungs, 1992: 198]。

SPDでも、近代化は党内組織への効果があつたとはいえない。党本部は、あくまでも選挙キャンペーンとコミュニケーションのための「サービス・センター」にすぎなかつた。つまり、SPDでは、党組織は一九五八年以来ほとんど変化していない。確かに、能率的なリーダーシップで議会議席の役割を強化しようとする動きは存在した [Lösch, Walter, 1992: 206]。しかし、党幹部は指導機関という存在よりも党の統合だけのシンボリックな存在でしかなかつた。政党リーダーは政府や議会での「顔」、すなわち政権時の閣僚、指導的議員、各州を代表する州首相から編成される幹部でしか機能を果たせなかつた。このことは、政権与党である場合には、党内での対立を生じなかつたが、野党時代になるとリーダーシップをめぐる党内抗争をしばしば噴出させる。リーダーシップをめぐる厳しい党内緊張は、一九八二年H・シュミット政権崩壊後にも生じた [Paterson, 1981: 3-17]。もちろん、シュミット政権崩壊後、党内の各リーダーがそれぞれ自立的であるため、党内対立はある程度、均衡が取れた形となり抑制されたこともある。当時、党内の旧左派と新左派との対立は、シュミット政権崩壊とまったく無関係ではない。

ある説明によれば、各リーダー間の対立は社会的公正に属する事柄が反映している、と言われる。新中間層のテクノクラートは「大衆メンバーシップ政党」という古いタイプの組織構造から拘束を受けず、かつ自立して、従来の党内グループに順応することを強いられることを嫌う傾向がある [Lösch, Walter, 1992: 206]。SPD内部の不安定さはトップのリーダーを何回もそれも急な交替させた事実象徴されてきた。すなわち、W・ブランドト以降の四年間に五人以上の党首を経験している。党首の交替は常に党内のリーダー間とグループ間とのそれぞれの対立が原因である [西田、二〇〇〇年、一一一—一二五]。

CDUの党内構造は基本的にK・アデナウアー時代からの各地域の団体 (Landesverband) の連合体のままであり、実業界、労働団体、自治体政府、女性、若者、年金生活者などを代表する各種の利益集団から成立する。CDUは社会構造において、異質な、多元的な集団メンバーからなる党組織を体現している [Schmit, 1990: 276-281]。一九七〇年代、CDUは下部組織の近代的な改革を計画しようとした。とはいえ、党内の各グループは政策に強い影響力を維持している。それらは自己の利益を侵害する政策に拒否権を発動するし、自己の利害を最大化しようとする。各グループの権限は、例えば連邦議会の委員会長のや大臣職の分配までと、党の枠では収まらないぐらゐに拡大している [Clemens, 1998a: 1-16]。そのため、コールは党内の諸勢力に対抗できる中枢機関を強化すると同時に、インフォーマルな個人的な同盟のネットワークを通じて党を統合・支配しようとした [Clemens, 1998b: 91-119]。

ドイツの二大政党は、選挙のための専門家による合理的モデルが仮定する選挙戦術の方針にそってはこの [Beyme, 2000: 144-157] ようだが、党組織内の多元主義によって、自己利益を戦闘的な形で主張するのが通常である。党組織の近代化という技術的な洗練化があったとしても、選挙キャンペーンの実態は党内抗争が形を変えて表現されているだけかもしれない。

ドイツの場合、党首と首相とが同一人物が兼ねることは例外である。常に党幹部とはいえ、首相となる人物が党組織運営を掌握できるとはかぎらない。だから、党内の内紛の可能性を秘めている。二〇〇四年当時、シュレーダー首相は党内に影響力あるO・ラフォンテーヌを排除できたことがある。これは初めての事例である。しかし、首相が党組織を支配できるようになったわけではない [Helms, 2005: 91]。

SPDの選挙キャンペーンは、従来の政党組織に対抗する近代化をめざす専門家との軋轢に左右されやすい。選

挙技術の専門家は、首相候補者を中心としたキャンペーンを指揮するリーダーのもとで着手しようとしたことがある [Gloz, 1987: 100-102]。一九九八年選挙に際して、SPDの選挙対策本部は、党組織とは別に首相候補者のG・シュレーダーのキャンペーン・マネージャーのB・ホムバハ [Hombach, 2000]のもとに設置されたため、党内対立は回避されるかに思われた。ところが、選挙戦後半において、ホムバハは連邦議会リーダーのF・ミュンテフェリンク (SPD総書記)のもとにおかれ、党内左派の代表であるラフォンテーヌが影響力を持つ党組織によって選挙運動の指導から遠ざけられた。結局、シュレーダーはキャンペーンを自分の意図通りに実行できなくなった [Kaup, 1999: 116-130]。選挙の専門家はその専門技術の徹底化をめざすが、実際のSPDの選挙戦術は党内の多元主義という、それぞれの立場から生じる抵抗や緊張を完全に払拭できなかった。結局、党首は党内多元主義の影響を自ら排除できないばかりか、トップダウンによる、合理主義的な手段を用いて党組織を運営・指導できそうにない。

以上のドイツの政党事情、とりわけ二大政党においては、社会的亀裂 (階級・宗教)に基づく要素が大きな役割をまだ果たしている。そのことは依然として、社会的亀裂に基づく下位文化と下部組織とが結びついていることを意味している。もちろん、それに編成されない有権者が増加している事実もある [Schmidt, 2003: 152-153]。単純化すれば、党幹部と党下部組織 (活動家) が票を集める対象が異なっており、それは政党組織のそれぞれのイメージのちがいを示しているとも言える。

三 首相・党リーダーと党組織の確執

どの首相にとっても、自党組織の管理を掌握できるかどうかは、政治運営の成否に直結する。その点では、コールは政党組織の管理を比較的うまく実行できた、と言われている。H・コールは首相職時代において、いかにして

CDUの管理と統制を相互に補強させるかを示している [Clemens, 1998b: 114]。しかし政権時において、政府の長と与党内の各グループとの関係は相互抑制を働かせる結果となった [Paterson, 1981: 114]。コールは、首相在任中に党側から首相への挑戦を回避するため、CDU内の個人的ネットワークを活用した。コールはCDUの様々な利害関係や派閥のバランスをとる能力に長けていた [Chandler, 1993: 112] からである。しかし、党内の調和を維持するために、綱領と戦術を犠牲にしてきたことも事実である。党内組織の柔軟さはCDUの重要な特性であるが、コールのバランスを取るリーダーシップのスタイルは、「包括政党」の選挙戦術において不都合な結果としかなかった。

明確な選挙目標を遂行する合理主義モデルは、シュレーダー政権においても実行させているとはいえない。彼は、自党から支援を確実にするため、党組織に影響力のあるラフォンテーヌに依存せざるをえなかった。だから、政権獲得後にラフォンテーヌに財務大臣を任命しなければならなかった。ラフォンテーヌはその地位を利用し、そして党内の自己の支持を背景に、シュレーダーの求める「新しい中道 (Neue Mitte)」を抑制する、財政的、経済的な政策を主張できた。確かに、政権内では、シュレーダーは、SPDリーダーとしてライバルのラフォンテーヌに対抗できたが、政府の経済改革では党側からの抵抗に直面した。そのため、シュレーダーは党リーダーでなく、首相の立場を活用した。シュレーダーはマスメディアを使って有権者にアピールできる政治家であり、自党からの制約を迂回するためにもマスメディアを利用した。とはいえ、この手段でも、シュレーダーがフリーハンドで実行権限を確保したとはいえない。結局、シュレーダーは政府と党官僚との板ばさみにあって、党組織に譲歩しなければならなかった。

シュレーダーの立場も完全に党組織から自立できているわけではなかった。SPD内からの強い抵抗に遭遇し、

シュレーダーは選挙対策担当者のホムバハの排除を強いられる結果となった。そして、新しい責任者のF・W・シュタイメイヤーが議会との調整役を担当し、首相官邸は政府幹部と効果的な機能を果たそうと試みた〔Korte, 2000: 6-12〕。政府と党は週一回に会合を持つことにより、両者の関係が一応好転したかにみえた。その会合の場には、シュタイメイヤー、ミュンテフェリンク、P・シュトルック（議会議派リーダー）が集った。党内において、SPDの面倒な内部構造を能率的にし、コミュニケーション能力を高める主導権は、ミュンテフェリンクとM・マシニング（連邦事務局長）が受けもった。けれども、政府側と党側の間の協調に向けた関係改善へ弾みをつけることはできなかった〔vgl. Kamps, 2007: 225-233〕。

首相は、自党幹部の立場から首相に就任するためには、幹部が党内組織をフリーハンドで利用できる権限をえたいと考える。その点から、政党は「大衆メンバーシップ政党」型組織でなく、「包括政党」化に向かうようになる。しかし、党組織が幹部に対抗できる立場が政党内、とくに下部組織が組織運営する点で、まだ「大衆メンバーシップ政党」の特質がみられる点では、党幹部にとって党運営はそう簡単ではない。

四 ドイツにおける「包括政党」の評価

「包括政党」が社会的亀裂に構造化した有権者を統合し、統括する際に直面する困難さを過小評価したキルヒハイマーの予測の不正確さ、をG・スミスは批判したことがある〔Smith, 1982: 59-70〕。「包括政党」は非党派派、浮動的な投票者にアピールするように考案されたといえ、ドイツの政治的文脈において、まず問題になるのが党派的に政党組織に結集する人々と非党派派の浮動票者の取り扱いである。CDU／CSUとSPDの合計得票は近年では減少傾向にある。これは忠実な党員が減少していること、第三・四次産業の新中間層と非労働組合員の労働者

が有権者として、CDUやSPDに必ずしも投票しなくなったことを示す証拠といえる。皮肉なことだが、この現象は、本来、「包括政党」が社会的亀裂に基づいた中核的な支持者を減らし、また積極的に取り込むはずの新中間層社会の中心的な有権者から支持を確実なものにできないことを意味している。

主要政党の得票の低下は、一言で述べれば、新中間層社会への移行という社会変動からの影響に起因する、と考えられる。ところが、主要政党をいまだに忠実に支持する従来型の有権者の存在自体が、CDUやSPDを「包括政党」になりえなくしている現実も示している。現在、政党組織は「大衆メンバーシップ政党」のような秩序だった組織ではなくなったし、かといって完全に無秩序でバラバラの組織になってしまったわけではない。

キルヒハイマーの見解は、非党派的な有権者を動員できるとする「包括政党」の能力を前提とするものである。それは、第二次世界大戦後の経済成長と社会的合意から生じる中道志向の有権者（メディアン・ボーター）が、価値の亀裂と対立の存在を確かに次第に衰退させてきたことを意味している。この説明は、ダウンズ的な政治市場の論理に基づいている。「包括政党」の戦術は多元社会を形成する、異質な社会的、文化的環境にいる人々に対して、多面的なアピールで全体を包み込むような社会モデルを提示し、国民各層を統合する試みを展開することである。

しかし統合的な努力が党内になれば、選挙キャンペーンは全体的な視点というよりも、個々の争点への対処をめぐる展開しかできそうにない。そうすると、「包括政党」では社会の隅々まで管理するのは不可能だし、その論理を構築できそうにない、と言えるだけである。ドイツの政治的文脈において説明すれば、一九九〇年代の景気後退と社会的合意の弱体化が進行すれば、ドイツの「包括政党」が機能しない社会現象は、戦後ドイツが誇った社会的市場経済の機能低下で示されている、と言い換えてもかまわない。これは社会システム全体の課題に関係している。ただ、現在のドイツ社会の文化的、経済的な社会的亀裂の残存は、旧来型の政党が占める政治的空間をまだ充

分に残しているはずである。

政党リーダーは、従来の社会的な多様性を映し出す政党組織によって拘束されている。ドイツの政党に関しては、政党組織の近代化と技術・専門化が必ずしも中央集権化と党リーダーの指導力の確立と同義であるとはかぎらない。CDUやSPDの党内の中央集権化はドイツの連邦制によって抑制されてきた [Poguntke with Boll, 1992: 317-339]。と同時に、政党ないしそのリーダーは、連邦制がもたらす求心的効果は党内の組織化されたグループと利益の形をとって、つまり組織的多元主義によって補強されている。だから、党内の多元主義的性格は各リーダーの自立性や、ある特定のリーダーシップを妨げる効果も助長している。

党内の競争的なグループの存在自体が、政党の行為能力を減退させるので、党内のリーダー間の協力は分断されるかもしれない。それは決して協調精神を生むはずはない。もちろん、党リーダーが党内の意見の相違から、そして党内調整の必要性から、自己の方針を抑制しなければならないし、党員もダウンズ流の合理的論理に基づくほど十分な自立性を保てそうにない。このような雑多な寄り合い世帯のような組織形態は、アメリカの政党ほどではないが、日本の自由民主党の派閥連合の組織形態に、一見類似するのではないかと仮定できる [Müller-Rommel, 1994, 邦訳、一六〇頁]。

政党の組織変容は、現実には、一次元的、不可避な、直線的な過程では起こるわけではない。戦後ドイツの政治状況を考察すれば、各政党はその経験を様々な形で行ってきた。現在の流動的、多様な有権者も、各政党のもつ歴史的な遺産に拘束される、伝統的な党派性（つまり社会的亀裂）から完全に脱却しているわけではない。「選挙プロフェッショナル政党」モデルで説明されるポスト・モダン的なマスコミュニケーション・テクノロジーは、選挙で勝利する技術的刷新だけでなく、古い組織構造からの転換をめざしていることも意味している。その目標はドイツ

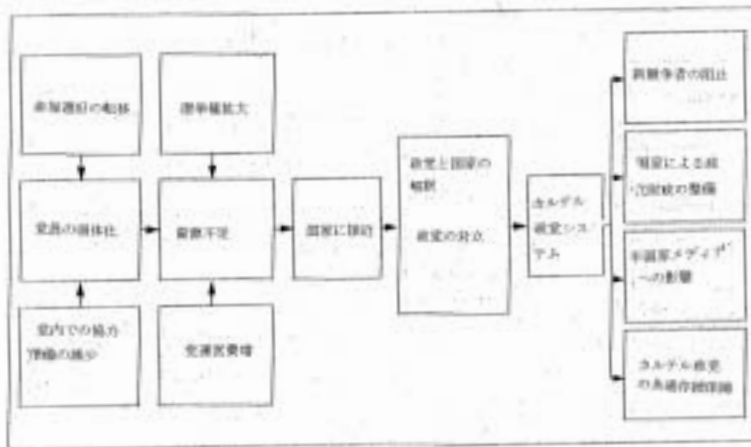
の主要政党は党幹部へ権限の集中化と党運営の技術的な専門化を兼ね備えることにもなっている [Padgett, 2002: 51-73]。

第五章 「カルテル政党」論

一 近年の政党組織に関する新たな解釈

一九八〇年代以降、新しいタイプの政党組織論として、「カルテル政党 (cartel party)」論 [Katz and Mair, 1995] が登場した。西ヨーロッパの政党組織は「包括政党」の時代を終えて、新しい時代に参入している [Katz and Mair, 2002: 122]、と論じられている。その提唱者である R・カツと P・メアは、ノイマンの「代表政党」やデベルジェの「幹部政党」の概念を発展させ、社会と国家との間にあった政党自らの位置づけをより国家側に移行し、政党が国家機関の一部になったと、と主張している。図表 4 の左側の六条件から、政党は国家に接近し、その一機関となった右側の四つの効果を引き出している [Wiesendahl, 2006: 63-65]。彼らは、そのような変化した政党を「カルテル政党」と定義している。「カルテル政党」論によれば、社会と政治的決定の場との仲介機関であった政党が国家

図表 4：カルテル政党の発展図



へさらに接近するように見えると同時に、主要政党間による国家資源（例、政党助成金、選挙費用支援など）を自己の既得権として、一見、政党競争の關係が存在するようだが、自分たちの利益を政党リーダー間での「共謀」し、「協力」することが特徴として指摘される（図表5参照）。

「カルテル政党」を成立させる条件は、国家が政党への各種の助成や支援を実行する点にある。国家と政党が、いわば結託して政党への利益供与の機会が設定され、そのことによって両者の關係が恩顧的になり、当然、国家による政党への統制も強化されることになってしまう。各政党が協議、協力する政治文化がある国家では、いっそう「カルテル政党」が出現しやすくなる（例…オーストリア、ドイツ、スカンジナビア諸国）、反対にイギリスのような対決型の伝統がある国家では、政党に

図表 5：1999年政党の収入源

	SPD 金額 (%)	CDU 金額 (%)	CSU 金額 (%)	緑の党 金額 (%)	FDP 金額 (%)	民主社会党 金額 (%)
党費						
全国	25.6(16.2)	12.4(11.8)	7.2(11.8)	4.5(21.6)	0.04(0.4)	0.09(0.5)
州・地区	66.9(42.5)	21.9(20.8)	—	4.7(22.6)	3.9(36.5)	3.4(19.5)
地方支部	65.0(41.3)	71.0(67.4)	12.6(63.7)	11.7(55.8)	6.8(63.1)	14.0(80.0)
計	157.5(100) (55.2)	105.3(100) (42.6)	19.8(100.3) (36.7)	20.9(100) (43.7)	10.74(100) (24.8)	17.49(100) (44.3)
寄付						
全国	1.0(3.0)	5.7(8.7)	5.9(38.4)	0.3(3.5)	2.9(15.3)	1.9(26.0)
州・地区	2.6(7.6)	10.6(16.3)	—	0.8(8.1)	4.0(20.6)	2.2(28.7)
地方支部	30.2(89.4)	49.0(75.0)	9.4(61.6)	8.9(88.4)	12.3(64.1)	3.4(45.3)
計	33.8(100) (11.8)	65.3(100) (26.4)	15.3(100) (28.3)	10.1(100) (20.9)	19.3(100) (44.1)	7.5(100) (19)
公的助成						
全国	61.6(65.5)	51.8(67.6)	18.9(100)	13.9(82.2)	11.6(87.0)	12.7(87.4)
州・地区	32.4(34.5)	24.8(32.4)	—	3.0(17.8)	1.7(13.0)	1.8(12.6)
計	94.0(100) (32.9)	76.6(100) (31)	18.9(100) (35)	16.9(100) (35.6)	13.3(100) (30.8)	14.5(100) (36.7)
合計	285.3	247.2	54	47.8	43.24	39.5

出典、Saalfeld. 2003, 123を参考に作成
注1 額の単位は100万マルク、各計の下括弧内の数字は全体比
注2 C S Uは2つの主要組織のみ。

国家からの支援は制限されるので、「カルテル政党」は出現しにくい。

「カルテル政党」が国家機関の一部となった理由には、政党への公的助成制度があるからである。元々、政党は自らの「資源」を社会から補充してきた。「大衆メンバーシップ政党」は、党費、党資金源を持つており、「包括政党」も国民各層から「資源」を補充してきた。政党（幹部）は、直接的か間接的に関わらず、補助金、スタッフの補充、情実、地位の条件で自己の立場を強化するために、国家資源を獲得しようとする [Katz and Mair, 2002: 13]。しかし、「カルテル政党」は党財源とは別にリーダー独自が消費できる、国家からの助成金やサービスを「資源」として供与され、従来、政党が社会の側に位置して国家に対面した方針を転換し、国家側に積極的に加担する傾向が現れてきたのである。その結果、政党は国家に支援されるために、「公的な一機関」という存在になってしまった。これによって、政党と国家の立場は変化してしまった。

情報化社会では、政党間の財政上の格差が政治的影響力の差を決定的にすることがある。「カルテル政党」は、事実上、国家機関の一部として、国家による規制を受けた情報回路の活用を堅持しつつ、国家機関内の特権的な立場を確保できるようになり、かつ社会において有権者を獲得する政党間競争に基づく選挙民主主義の担い手となっている。

二 「カルテル政党」論の整理

A・クロウルは、カッツとメアの「カルテル政党」論を次のように整理している [Krowl, 2003]。

①西ヨーロッパ政治において、社会、国家、政党の関係はカルテル政党に至る歴史的流れが存在する。

②このタイプに見合った各党リーダーは、公的資源の確保のために、いわばリーダー間で事実上の「協定（カルテル）」を結ぶようになる。

③「カルテル政党」内の党エリートと党活動家との関係が変化する。

④「カルテル政党」と非「カルテル政党」の相違が明瞭になる。

「カルテル政党」論は、「名望家政党」（一九世紀）、「大衆メンバーシップ政党」（一八八〇年―一九六〇年）、「包括政党」（一九五〇年―）に次ぐ一九七〇年代から西ヨーロッパ政党を考察する際にモデル化された政党組織論のひとつとなったのである。それまでの政党組織論との決定的な相違は、「カルテル政党」が成立する社会的、政治的文脈にある。それは政治目標が特定化・専門化する時代が背景にある。「カルテル政党」は、効率的、効果的な管理を要するため党内論争を制限している [Katz and Mair, 1995: 19]。「カルテル政党」は市民社会と国家の間の仲介役ではなく、国家機関の一部をなしている。どの政党も、与野党の差はいまいとなり、その結果、政治の場面において、完全に周辺化されなくなった。そのため、有権者が不満をもって選挙である政党や候補者を「罰する」ことができなくなっている。同時に、選挙の参加機会、政党政治活動の正当なチャンネルを配置されることになるので、その風景を可視できる有権者には選択が理解されやすくなっている。 [Katz and Mair, 1995: 21-22]。つまり、「共謀」する党エリートが協調した結果、「カルテル政党」の成立は与党と野党の区別をなくすことを意味する。有権者の獲得をめぐる点では、複数の政党が同じような綱領を主張する点は「包括政党」論にもみられた現象である。

「政党は、相変わらず競争しているようだが、政治組織としての生き残り賭して、相互利益を競争者と尊重し合

うことを暗黙に確認しあい、ある場合には競争を制限する誘因があり、実際には競争しない、積極的な誘因を選択するようになった」と、とカットとメアは説明している。[Katz and Mair, 1995: 19]。この背景には、社会において、これに見合った形態の「政治階級 (politische Klasse)」が成立していることを意味している [vgl. Beyme, 1993; Schlieben, 2007]。そして彼ら彼女らはさらにプロフェッショナル化し、そのことによって「政治階級」間の利害関係を計算するようになった。「政治家は長期にキャリアを遂行するようになると、政治的な対立者を自己と同じ専門的職業を担う「同業者 (fellow professional)」と承認しあう」ようになる [Katz and Mair, 1995: 23] という志向が存在している。それは、個々の政治家の再選への欲求に動機づけられ、同じ種類の課題に直面し、「政治階級」化した「政治エリート」という職業を長期間続けたいとする、いわば「仲間意識」である。

「カルテル政党」の内部構造では、政党間競争の変化する条件によって、中央集権化、資源の独占化、党運営の専門化などが散見されるようになった。[Katz and Mair, 1995: 19-29] したがって、党内権力構造は党幹部の決定権による寡占化を特徴とする。党指導は党幹部が党员とのコミュニケーションを直接指導する状況があるかぎり、地方党员は党幹部や有権者との接触を通じて「国政」業務に携わっている。それゆえ、地方の党组织は構造的に弱体化してくる。党幹部指導は地方利益や地方党员を支配することになっている。だから、地方党员の活動は党员と有権者の積極的な動員を主目的とみなされる。カットとメアは、党幹部と一般党员のルースなカプセル化の関係を重層構造 (stratarchy) と定義づけている。つまり、「カルテル政党」は政党間競争の変化と有権者への幅広いアプローチによって論じることができる。

三 政党組織への認識の転換

ドイツでは、カルテル政党現象をめぐる議論は、それほど見られるわけではない。もちろん、その主張への議論はある。

K・v・バイメは、カツツとメアの中心テーマである「政党エリート間の協力（あるいは、「共謀」）、いわゆるカルテル化の存在に疑問を呈している。

まず、与野党問わずに政党は国家の公的助成（金）を通じて、政党の財政・組織を強化するカルテルとして作用するとするが、党エリート間の具体的な利害なしに、カルテルを構築することが可能であるのだろうか。次に、エリートとリーダーの概念的な区別の不明確化を指摘している [Beyme, 1996: 159]。

「政党エリート」たちは政策決定を志向するが、同時に「リーダー」としては競争状態のままである。バイメはこの二つの概念の区別を要求する。彼は、一方で「リーダー」（バイメの用語では「政治階級」、他方で「政治エリート」という二つの概念上の相違を基礎に議論を展開している。「政治エリート」は、国家にとって重大な政治的決定によって具体的に指導することに関心を持った人々である。「政治階級」という用語には、広い意味で政治的決定に関与する「陣笠議員 (Hinterbänker)」も含まれている。カツツとメアは「政治階級」を議会運営上での協力も「政治階級」を統合する条件とみなしている [Katz and Mair, 1995: 33]。「協力的な議会主義」の形態への傾向があることが前提である。つまり、階級闘争の克服や、最終的にある種の馴れ合いのよる「合意」形成で明らかになるものである。

では、個人間の問題で判断できるかどうか。協力は与党と野党の各議員団の個々の議員たちに必ず直面する問題であり、それは政党内部の軋轢を考えざるをえなくするはずである。

バイメ [Beyme, 1993] によれば、協力的な与野党議員間の協調姿勢のシステムは、「政治階級」にとって党派を超えた「我々意識 (Wir-Gefühl)」として制度的に不可欠な条件として扱われている。別のバイメの論文 [Beyme, 1996] では、バイメは「政治階級」や「政治エリート」との対立した結果を考えて、個々の政党メンバーと二つのグループの關係に焦点を当てている。しかし、カツとメアの説明では、ドイツの政党組織を直接には言及しているわけではなく [Vgl. Gabriel, Niedermayer, Stöss, 1997]。

「カルテル政党」への批判者の中に、E・ヴィーゼンタール [Wiesendahl, 1999] がいる。その批判の論点は西ヨーロッパ民主国家におけるカルテル形成の条件にある。ドイツの場合では、カルテル固有の決定方法と論理を持つ運営者とその受益者、つまり「政治階級」が存在するとする前提条件がある、とカツとメアは推察している [Katz and Mair, 1995: 51]。ヴィーゼンタールは、別の観点から、カツとメアのテーゼと意識的な対立点を示している。

カツとメアは、「政治階級」の「自己の立場を維持するための利益をなす」発展条件の中心的モチーフとして「カルテル政党」を強調している [Katz and Mair, 1995: 22-23]。カツとメアは、政党政治の範囲において、その行為、前提と戦術の分析について具体的に説明していない。カツとメアの説明では、政党を基盤とする職業政治家は、国家に「避難所 (Zuflucht)」を求めている [Katz and Mair, 1995: 51]。ヴィーゼンタールは、政党がカルテルを結成するのではなく、登場する政治家の名でそれを結成している、と指摘する [Wiesendahl, 1999: 52]。また、J・シュミット [Schmitt, 1990: 23] は、政党とどう「暗箱視点 (blackbox-perspective)」をあまり考慮せずに拡大解釈しているのではないかと、と批判的な立場にある。現実には、カルテルを組むのは政党政治家という個々人であって、政党そのものではないはずである。つまり、カツとメアの主張は政治エリート研究であったとしても、政党

組織の変化を説明していないことになる。確かに、政治的に有効なカルテル・タイプを政治エリート間で共有する視点は重要である [Kaiz and Mair, 1995: 59-62] としても、政党間のカルテル形成に至るまで、そしてそれに応じた「カルテル政党」化した党組織の発展までを説明したことになっていない、とヴィーゼンダールは批判している。

R・クーレ [Koole, 1996] は、政党間競争の構造変化について、カツとメアの主張を認めている。ただ、「カルテル政党」の立場において、個別的な現象を分析するには不適当である、とみなしている。政党システム・レベルでの「カルテル政党」化したとする一般化は、個々の政党を定義づけるのに使用すべきではない、と指摘している。カツとメアは、政党、国家、社会の間で変転する諸関係のための厳格な分析的な説明をしようとする。しかし、クーレは概念の選出や定義のレベルでは限定的に取り扱うことに懐疑的である。それだけでなく、彼らの議論は社会と国家の領域が混同する傾向があるのに、政党が国家と一体化すること（国家の一機関になること）は、あたかも政党と社会の間の大きな溝が存在するかに思わせてしまうことになる [Koole, 1996: 509-515]。クーレは、公的資源から政党財源を確保する点で、「政党エリート」の決定的な役割を評価している。政党内の組織面では、相変わらず分権化、重層構造化としての特徴が見受けられる。

しかし、政党組織レベルでの「カルテル化」傾向は、西ヨーロッパ諸国の政党システム内で政党間の距離が狭くなったとしても、「既成政党」間で協調・協力をもってしても、そのような形態を観察することは大きな [cf. Kaiz and Mair, 1995: 516-518]、とクーレは論じている。

クーレの批判に答えて、カツとメアは、「カルテル政党」概念に決定的なものを政党システムや個々の政党に関連する特徴から諸関係がはっきりすると反論し、「カルテル政党」の出発点として、政党間競争レベルでのカルテルのような構造が形成され、そのことが政党の内部組織における重大な効果をもたらす、と反論している [Kaiz

and Mair, 1996]°。

「カルテル政党」論争に関しては、まだ明確な結論が出ているわけではない。H・キツチュエルトが「カルテル政党」論への批判を三つ指摘している [Kitschelt, 2000]°。

第一に、一方で「政党エリート」間の距離は存在せず、他方でも党员と有権者との間の距離も存在しない。そうではなく、「政党エリート」は党员と有権者の選好に対してより敏感になっている。党活動家は、「退出選択 (exit option)」をちらつかせることで、「政党エリート」への対抗手段を確保することが可能である。党员は、協調を通じて、あるいははっきりした綱領的な動機を通じて、その立場を特徴づけられる。その結果、党指導による決定権の独立性・自立性は強まるどころか、弱まるはずである [Kitschelt, 2000, 158]°。

第二に、カルテルの成立する決定的な分野において、政党間の協力が果たすとする「同意」は認められない。政党は有権者に対して高い程度の応答性をとめている。競争する政党間のイデオロギー・綱領的な収斂は、政党組織には重要な問題である。カッツとメアは、選挙上の政党間競争において、各党が最初から中道志向を目指すとする前提で政党の性格を考えている [Kitschelt, 2000: 166-167]°。

第三に、現存する「カルテル・システム」の中でも協調する既成政党は存在しない、と反実証事例の不在がある [cf. Wolinetz, 2002: 148]°。「カルテル政党」論を支える経験的な証拠を発見するため、特に一九六〇年代、一九七〇年代のオーストリアやイタリアでみられたように、選挙での特定の支持基盤を防衛したことがあった。だから、極右ポピュリスト政党の「成功」は「既成政党」と国家との接近への反発とは関係がなく [Kitschelt, 2000: 170-174]°。⁽⁸⁾「カルテル政党」論の提唱者とその批判者との間での共通の認識はあるのであろうか。政党の凋落が語られるが、政党が現代民主主義の重要なアクターであるという以外は、なにもなさそうである。「カルテル政党」論への批判

者間にも共通性があるわけではない。特に政党研究の将来像とそれに適した概念的な理解の提案について、政治社会学による現実の複雑さを分析するうえでは、微妙な立場・認識・見解の相違がある。

ドイツの大政党は、従来の「大衆メンバーシップ政党」タイプから実質的な意味でも離脱しているとはいえ、「包括政党」に完全に転換しているわけでもない。その視点から政党組織を説明するなら、S・I・エルダースヴェルトがアメリカの政党組織を説明する際に用いたキーワードである重層構造 (stratarchy) 政党 (ドイツ語では *Stratarchiepartei*) 概念を採用している [Eldersveld, 1964]。この概念は、現在のドイツの政党の様々な立場を反映した党内組織事情を説明できるかもしれない。

第六章 「断片的なルースにひとつにまとまったアナーキー型政党」論

一 アメリカの政党組織からのヒント

「断片的にルースにひとつにまとまったアナーキー」型の政党組織論を採りあげる前に、アメリカの研究者による政党組織論が参考になるので、少し検討しておこう。

E・F・ソーロフは、アメリカの政党組織が即席の、不定形な、散在的な構造と活動を特徴とする、と説明している。政党は、組織的観点からすれば、活動的な諸集団と諸個人がいっしょになった「集積場の役割」を果たしており、選挙運動以外は活動せず、一部の活動家や公職保持者が政党を支配しており、党組織は流動的で統制を欠いている [Soruf, 1988]。

W・クロッティは、アメリカの政党の特徴を「ある一定の区切りをもって識別するのは困難であり、メンバーとの結合は弱く拡散的であり、政党への参加は散在的であり、権威や構造が分権的であり、役割分化が不明確であ

る」』と解説する [Croty, 1979: 281; Croty, 1991: 167]。アメリカの政党組織は、一時的、任意的、あいまいな結合という点から、ミヘルスの官僚的、寡頭的な政党観とは程遠い、対照的な姿となっている。特に、政党は多様な形態、多面的な目標、拡散的な誘因を特徴としている。

S・I・エルダースヴェルドは、クロッティと同じような政党組織を提示している。政党は地方政党組織を中心とし、非階統制、開放性、任意性、非イデオロギー性、非効率性を特徴とする。アメリカの社会と政治の分化の条件によって、全体から見ると、組織実態は参加者の自由意思、異質性、相違性、無調整という四つの基準で測ることができる。つまり、政党は即興性、任務克服へのルースさ、メンバーの無関心、組織的な空虚さを特徴とする [Eldersveld, 1982: 155]。

アメリカの政党は外見上ではルースなひとつにまとまりを示しているが、組織面では無秩序なイメージを強く示している。なぜなら、アメリカの政党を考える場合、権力が特定の少数者に集中せず、権力行使の機会が組織内で拡散する傾向があるからである。そのため、権力の焦点が複数存在する組織モデルを前提にしている。例えば、エルダースヴェルトが編み出した重層構造は、アメリカの政党の地方組織を分析したモデルであるが、ミヘルス的な「寡頭制モデル」は極めて多元化したアメリカ社会では適応できないことを表現している。

社会組織は一般的に権威と権力から構成されるピラミッドのような構造を想定される。トップの幹部の中核部分下部組織を支配し、トップダウンのコミュニケーションがあり、下から幹部にむかって上申する。この伝統的なピラミッド型とは対照的な組織形態も想定できる。複雑なコミュニケーション、権威と支配の分離、相互に配慮した意見交換などがそこにみられる。そのような組織形態が政党構造において考えられる [Eldersveld, 1964: ch. 5]。アメリカの政党は有力候補者を中心に党内で自立した行動が採用できる組織を確保する一方で、党内各グループ

が党全体の方針にも反旗を翻すこともできる。これは、「大衆メンバーシップ政党」の視点からすれば、政党組織の脆弱性と断言できるだろう。ただ、現代の複雑な、それも流動的な社会構造の中にある政党を階統制的なメンバーシップからの視点で観察することは不可能ではないか、という疑問も生じる。ゆえに、この重層構造にはそれなりの論拠がある [Eldersveld, 1986: 144f.]。

アメリカの政党研究は、次に述べる「断片的なルースな、ひとつのまとまった組織アナキー」タイプを考える際にはヒントを与えてくれる。つまり、それは多元化した社会において政党組織を考える場合には重要である、という視点であろう。もちろん、だからといって、エプシュタインが論じたように、ドイツの政党はアメリカのそれと同様な組織形態になることを意味するのではない。現在のドイツの政党組織を説明する際に、ある部分は「大衆メンバーシップ政党」の色彩を残しつつも組織変容している部分も多々あることを了解しておかなければならない。次にヴィーゼンダールの説明からその点を確認しておこう。

二 「断片的なルースにひとつにまとまったアナキー」状況

E・ヴィーゼンダールはドイツの政党組織を「断片的なルースにひとつにまとまったアナキー (fragmentierte lose verkoppelte Anarchie)」という概念で説明しようとする。「アナキー」は党内組織が無秩序、混乱、非一貫性、非体系性となっている状態を示している。

ヴィーゼンダール [Wisendahl, 1984] は、M・コエーン、I・G・マーチ、I・P・オルセンら [Cohen, March, Olsen, 1972: 1-25; March, 1976: 330f.] が提案する「組織的アナキー (organisierte Anarchie)」という概念にK・E・ウェイク [Weick, 1969; Weick, 1976; Weick, 1985] の「ルースな連結 (lose Kopplung)」という概念を付け加

えることで、政党組織を特徴づけたモデルを構築しようとする。「組織的アナキー」という概念は組織内の非一貫性、大雑把な目標、不可解な方法、曖昧な境界、非連続的な参加から成立している。政党内部組織は未整理で異質なものが混在する「ゴミ箱の決定過程 (garbage can decision process)」で物事を運営している。それは問題、解決、参加、決定などが体系的に取り扱われず整理されずにバラバラ状態にあり、まさに政党組織をゴミ箱の中の状況に例えて表現しており、そこには一致や同調があるわけではない。

政党は、党内決定過程において、諸アクターが参加、交替、除外、再統合されることで様々な問題への考え方、利益、動機、決定、解決を図る組織である。元々、政党には最初から秩序だった、明確な規制と十分な解決能力が所持されているわけではない [Wiesendahl, 1984: 82]。だからとはいえ、完全に組織が運営できないわけではない。政党はひとつのルースなまとまりを特徴とする。政党は、党全体というより、党内の、ある限定的な個々の部分の關係でしか説明できそうにない。なぜなら、政党組織の枠組みのみがその個別の任務と役割だけしか関心をもたずバラバラに物事を遂行しようとするからであり、全体の立場を考えて自己の役割を果たすのではない。結局、個々の部分が目標と手段を錯綜させながら相互に対応しながら各自が資源を評価し、利用し、任務を遂行しようとする。つまり、政党組織の各部分の意図と行為が党全体と一致するとはかぎらなくなっている。政党組織にはバラバラの内部の個々の組織を結びつける情報・コミュニケーションのネットワークだけが存在している [Wiesendahl, 1984: 83]。

この政党組織は、規制、役割、対応、コミュニケーション、相互作用、協力、同調、結合のような要素において体系化されていない。相互にかみ合わない組織内の原理は並存と混乱を基礎に構築される。政党は、異質な、多様な要素から構成されたパッチワークのようなものであるし、運営面でも首尾一貫した任務や履行、分業的な協調が

あるかと思えば、無計画な管理と時間の浪費も存在する。少数者だけの独占的な情報と組織内部の相互間コミュニケーションの疎通とが共存している。だから党内には、一方で闘争と陰謀、他方で連帯と我々意識とが混在している [Wiesendahl, 1998]。

ヨーロッパ諸国でも、「大衆メンバースhip政党」といわれる党組織にも「断片的なルースにひとつにまとめた組織的なアナキー」の特質が観察できる。例えば、その事例はイギリス労働党やドイツのSPDである。両党は閉鎖的、合理主義的、官僚的、中央集権的、階統制的な、いわばミヘルス流の「大衆メンバースhip政党」タイプの典型と考えられてきた。

M・ニューマン [Newman, 1987: 176-192] はイギリス労働党内の権力関係をまとめている。労働党の中央機関が意外にも指導力を発揮できず、労働党内の選挙区委員会が相当、自立性を持って行動している。それに選挙区委員会ごとの関係において、横断的接触が認められており、党中央のリーダーシップへの異論が各レベルから提出される。外部から観察すると、党内の上下関係の一貫性があるようにみえるが、そうでもないことになる [阪野、二〇〇一年参照]。

ドイツのSPDに関しても同様な報告は以前からある。A・シフリンによれば、SPDが「大衆メンバースhip政党」であったはずのヴァイマル時代において、SPDは「党内に個別の自治」と「地方支部の自立性」が存在していた [Schfrin, 1930: 505-528]。P・レシュとF・ヴァルターは、SPD組織を綿密に分析した結果、「大衆メンバースhip政党」内において「協調と対立、構造的多様性、逆機能的な断片化」が混在することを報告している。このことは、一九一四年以前からヴァイマル時代までのSPDの組織史において、党内組織の断片化、利益の多元性、各機関のルースな結合を表現している」、とも彼らは述べる。SPDは、ブルジョア政党と比べると程度にお

いて、「中央集権的、紀律的な組織」を実現しつつた [Lösch, Walter, 1992: 174, 176]。

第二次世界大戦後、SPDリーダー、K・シューマッハーは、党幹部から地区政党までの形で党組織をピラミッド型に構築している。それは強力な階統制的組織の特質を持ち、かつ党中央幹部に権力を集中させた「大衆メンバースhip政党」組織をめざした。一九五八年SPDは、党組織の改革後、党内権力を連邦議員団に移行させた。その結果、SPDは、国民政党として、現在の党組織を特徴とするようになってきた。

SPDは、「大衆メンバースhip政党」として、連帯、安定、共同の場を求める共通の大衆統合組織であるはずだが、ところが実際には、党内生活では矛盾と不一致が満ち溢れており、バラバラで断片的な組織でしかなかった。その結果、SPDは、内部の不一致から統一的な姿勢を示すことができず、党を取り巻く環境にあいまいな姿勢しか示せなくなっている。すなわち、その目標は明確でなく、メンバーの役割は不明であり、部分的利益だけがバラバラに党内に共存して、相互の関連性は弱く、情報は望むように流れず、党内抗争を制御するものはない。だからSPDは通常、秩序だった階統制的な組織イメージであるよりも、「断片的なルースにひとつにまとまったアナキー」に近い状態になっている [Lösch, Walter, 1992: 174, 176]。その事情をレエシユとヴァルターは「持ち分 (Quote)」⁽⁹⁾この政党とSPDの組織構造の四つの特性を指摘する。

SPDは、①組織内の個々の部分は相対的に自立的に行動する、②組織全体としての統一目標を設定していない、③党方針は無計画で試行錯誤であり、その調整結果、どうにか課題を達成できる、④組織活動への参加が非継続的である。

断片的な構造は多くの地区組織が分権的に存在している。また、党の最高決定機関でも、制度的、機能的、イデオロギー的な非統一性が観察される。党内の断片化や分裂の現象は組織内の多様性、というよりも異質さの混在を

あらわにすることが多々ある。

SPD組織は党内の各部分が緩く相互に結合し、ある場合では緊密に、その他ではルースな関係を保っている。ネットワークの形態をなしている。そして、党の結束は「権力獲得と権力執行 (Machterwerb und Machtausübung)」を通じてしか確保されなくなる。SPDは選挙に勝利し、決定的な政治目標を浸透させ、権力の地位を保持し、利益分配を実行する [Lösch, Walter, 1992: 199, 200]。「選挙の (勝利という) 目的のため」という言葉は、内部の分裂や多元主義化をきっかけに、「ルースにひとつにまとまったアナキー」状態をさらに倍増させる結果となることもある。社会変動の現象は、SPDのような組織政党とみなされる政党でも、構造的な変容を引き起こす原因となるおそれとなっている。これは現在に始まった事態ではない。

レエシュとヴァルターのSPDへの「ルースにひとつにまとまったアナキー」の組織実態の認識は、J・シュミットのCDUに関する政党組織研究でも観察できる。CDUの組織は、元々、「異質な、相対的に自律的な構造的集合体である」。シュミットは、CDUの場合、組織論的な視点からCDU内部関係を党内の決定過程から組織的アナキーの概念を用いて説明している [Schmitt, 1990: 276, 281]。

シュミットと同じ視点から、ミンツェルはCSUを政党の機構化と専門化の傾向から独特な「混合形態」の性格を指摘している [Mintzel, 1975; Mintzel, 1992]。彼は統一しているが孔だらけの組織のタイプを必ずしも認めるわけではないが、「ルースにひとつにまとまった」状況に応じた内部構造になることを認めている [Mintzel, 1989: 3-14]。つまり、CSUにも「組織内組織の並存、協調、混乱した様々な要素」を含む特質を備えている、と考えられる。ミンツェルは、大政党の組織の活動が多様化、分割化、断片化、部分化し、その結果、党組織がバラバラになっている、と解釈している [Mintzel, 1973: 79]。もちろん、これらの構造要素はルースにひとつにまとまってお

り、一時的には党員・支持者は結集することがある。それは、例えば党大会や選挙運動のような出来事である。様々な部分のアクターの対立、反目、協力、合意は、一見すると、党外部には詳細に知られることはない。コミュニケーションのネットワーク化は、様々な組織部分と地域組織としての政党組織の複合体 (Partei-komplex) をまとめているわけではなく、それぞれの仕切られた部分への連絡網として使用されているにすぎない。その雑多な要素が混在する性格にかかわらず、政党組織の各部分を集約する組織能力をシュミットは評価している。ただ、そういった構造条件には党内の統一性の限界も示している [Minzel, 1989: 11]。

三 「バラバラの組織内部」

「断片的なルースにひとつにまとまったアナキー」という解釈に到達するために、各事例で

図表 6：政党組織の古典と現在の両視点の比較

基準の枠組み	古典的理論枠組み	現在の理論枠組み	
科学的理解	歴史記述・形態	行動論的、経験的分析	構造機能的システム理論
政党モデル	大衆メンバーシップ政党	重層構造型政党	多利益政党
政党の主目的	権力獲得。権力維持	クライアントの利益を考慮	利益集約・連結
組織構造の特徴	中央集権、寡頭制、階統制	異質性、多元性、多中心、多頭制	システムの交渉メカニズム
分析モデル	閉鎖システム	開放システム	開放システム
組織構造の役割	目的に有用な道具主義	環境に有用な道具主義	システムに有用な道具主義
説明論理	目的論：目的決定論－目的優先	因果発生論：環境決定論－環境優先	目的論：機能決定論－機能優先
社会環境への政党関係	政党は自立的、積極的、介入的に行動	政党は依存的、対応的、適合的に行動	政党は依存的、機能特有的、システム適合的に行動
効率基準	衝撃と行動の統合	環境の適応性・一致性	システム機能性
社会像	敵対的、論争的	多元主義的、調和的	多元主義的、調和的

出典、Wiesendahl, 1998, 87.

は、政党研究から政党の組織体質と機能方法に関して、ジャンダの教訓である政党内部に立ち入って探る概念を展させざるをえない。だからこそ、その政党組織の実態を分析する枠組みを必要とする。

政党組織論は紀律の弱い、バラバラな組織像をもつと考慮に入れるべきであろう。党内アクターの多様性、目標や期待の不一致は党内組織に見出しやすいし、政党組織は無秩序な形になりやすいし、目的合理的な論理の基準では測れない「不合理」なことが起きるので、その組織は非合理的である、と考えたほうがよいかもしれない⁽¹⁰⁾。当然、「断片的なルースにひとつにまとまった組織的アナキー」モデルは、従来の政党組織論の効率性、合理性のある組織基準からはずいぶん逸脱した感がある。それは古典的な組織の合理主義や指導能力あるリーダーの存在からすれば、奇異な実態でしかない。実際に不十分な組織化が時間、資金、人的・物的資本といった有効資源を浪費する事実があるからである。

現在の政党組織は、効率性、合理性、正当性といった、従来の組織基準からすれば、評価できない内容ばかりである。しかし、社会を測定する基準が変更されるように、政党組織への測定基準も変更してもよいはずである。古典的基準が絶対的なものではない。図表6の基準の推移をもつと考慮を入れて、個々の政党を考察すべきである。政党は、個別に関係する集団の目標への期待と評価に応じて、方向性と合理性の基準を多様化するので、客観的、合理的、正当的な行為ばかりを実行できるはずはない。政党内の「世界」では、様々なグループは自己の視点から合理的だと認識した論理を追求しようとする。党内の、ある部分を代表するアクターがめざす、自らの主張する「合理性」がその政党にとっての組織の「合理性」を理解する根拠となっている。

アメリカの政党研究者、J・P・モンローはさきのアメリカの政党組織論者たちの考えを踏襲して、政党を「公職を獲得したエリート間の政治過程での活動を調整する制度」、と定義している。アメリカの場合でも、政党への

各グループや各個人の掲げる「合理的基準」によった行動が根拠であることに変わりはない。[Monroe, 2001]。

さきに述べたドイツの主要政党の実態から考えると、政党は、合理的、効率的な原理からすれば、發育不十分な、機能不全状態の組織形態である [Wiesendahl, 1998: 250-251]。その視点から政党組織を観察すれば、政党は内外にはっきりと自己の組織方針を明言できそうにもない。それは無定形な、流動的な組織であるかもしれない。政党は、異論のある、多義的な目標をバラバラに勝手に処理する組織である。人々も明確な意識をもたず好きなきに入党し、嫌になれば離党する。黨員は任務を明確に定められず、自覚的に訓練されず、資格も与えられない。その活動は党内全体の合意を得た、必要な方法に基づくとは限らない。もちろん、経済合理性も欠くことが多い。党内のそれぞれのグループや部分的な利益は、はっきりした区分された、別々の生活領域を持つているし、それらは外部に対して組織としての結合よりも、自己利益を優先することがある¹¹。A・パーネビアンコは、政党組織発展モデルの説明において、いくつかの組織のジレンマ (organizational dilemma) を指摘するが、それは異質なものの混在という視点では、ヴィーゼンダールのそれと認識を同じとする [Parnebianco, 1988、邦訳、二〇〇五年]。

以上が「アナークィー」状態となった政党組織内の構造の説明である。では、政党は雑多な寄せ集めの「ゴミ箱」のような存在だけであろうか。次に、ヴィーゼンダールの「断片的なルースにひとつにまとまった組織アナークィー」モデルから、さらにドイツの政党組織の考察を続けておこう。

四 不確実な時代における政党組織の誤ったイメージ

過去において、政党はある社会集団から成立し、忠実な有権者を確保していた。これは政党組織が社会的亀裂、ミリユール、下位文化という社会構造を前提として成立することが可能であったからである。ところが現在、この構

造は非常に弱体化している。もちろん、社会・文化的な亀裂構造は消滅したわけではなく、社会構造の変動が凝集性の分裂や消失によって同質的な各陣営を分断したため、政党を支える忠実な支持者数は減少させている。その証拠は党派性・政党への一体感 (party identification) の低下に見られる。一見すると、合理的選択モデルが説明する得票最大化のための権力を志向する、特定の政治家チームによる「多重政策型政党」や「包括政党」、あるいは「選挙プロフェッショナル政党」「プロフェッショナル化した選挙民政党」のいずれかの政党組織が成立したようでもある。

標準的な集団に基づく「社会」の喪失は、個々人がバラバラになった社会を意味している。変化する社会では、旧来の基準は適用できなくなる。一九九八年選挙の敗北後、CDUは党組織の強化に着手したが、政党と市民の連絡が不首尾になることが理解できた、と述べられる。そこには、これまでの手法では特定の政党に有権者をつなぎ留めることができないジレンマがある。個人主義化した社会は多元化した社会であると同時に、不安定になりうる、原子化した社会を意味している。言い換えれば、将来の変化があることは想定できる。だが、こういった変化をどう理解すべきについては困難をきわめる。

一九七〇年代以降の政党組織の変化を考慮するなら、「政党の変容と政党論の展開」「小野、二〇〇〇年、第三章参照」のような分析を必要とするし、また政党を含めた社会構造の変容と変化しない部分を再確認する必要がある。「古田、一九九八年、一―二一」。

第七章 ドイツの政党組織

一 党員の多様性と調整的な集団行動の限界

政党組織は多様な背景、誘因、価値観を持った党员が参加している。その党员は社会的背景だけでなく、それぞれの関係、動機、期待を異にしている。党組織に関係する人々を五つのグループに分類できる[Wiesendahl, 2000: 108-125]。

第一グループは多数の「スポンサー・グループ」である。この人々は党費を忠実に支払うが、党活動には熱心とはいえない党员である。

第二グループは「機会主義的な活動家」である。この党员は定期的な党内の集会や選挙には参加している。

第三グループは「日常的な活動家」であり、積極的な党組織の支援者や活動家である。このグループは政治思想・原理によって動機づけられた、自分たちの政策を強く主張している。この政策追求者は本来の、政党の原理や運動を代表するし、同志とともに「共通目標」を遂行しようとする。このグループは党活動の地道な役割を引き受ける。彼らは党幹部であるキャリア組には不満を持っており、幹部には忠誠心を示さない傾向がある。

第四グループは「党幹部のキャリア組」である。これは党内外の政治の場との交渉を求めるグループであり、党内キャリアの出世階段を登ろうとする。いったんそのルートに乗ることができれば、キャリア組は党と議会の両方、あるいは政府の要職を獲得し、ドイツでは「政治階級」に「仲間入り」できる。当然、既存の「政治階級」と妥協しなければならなくなる。つまり、職業政治家として生活することを意味する。キャリア組は公職確保を自己の個人的な野心も映し出しており、だから党組織は自己のキャリアを高める格好の舞台と考えている。

第五グループはロビイストである。その人数は多くないが重要な役割を担っている。自己の仕事・職について個人的便宜を図るために党の仕事に時間、資金、労力を費やす。これは公的資源に接近するためにキャリア組と同一歩調をとる。

各グループはメンバーであるための特別な理由、たとえば思想、利害、価値観を持っている。様々な動機や志向の間で潜在的な対立の要素が胚胎している。各グループは、自己のアイデンティティをもって、自らの利害に関わる要求をできるだけ貫徹するためにも、党内決定過程では他グループの利害との関係で、意見の交換や利害の妥協に相当な時間を割くことになる。その意味では、黨員は「多頭制的なメンバーシップ性格 (polymorphic nature of membership)」[Heidar: 1994: 186]であり、黨員すべてが「一枚岩」の集まりでは決していない。ある意味では、「大衆メンバーシップ政党」のように黨員間の同質性や一貫性を外観上は整えているようだが、一般黨員、活動家、ロビイスト、公職追求者などでは異なった諸要素の集合体であり、まれにしか共通の立場を有していない。当然、組織の質が変化してくる。だから、メンバーはひとつの客観的現実の認識を共有するのでなく、様々な部分のみからそれぞれの「主観的判断をもとに現実」を認識しようとする。つまり、各グループのメンバーは党内での個人やグループごとの立場や論理で行動を異にするようになる。とりわけ社会が急激に変化する時代においては、それぞれが現実や事実の見方が異なると、どうしても党内紛や党内闘争を生じることが予測される。

二 政党組織論の問題点

政党は浸透性のある、開放的な政治組織である。メンバーは変化しやすく、メンバーの変易的な性格は党内の不安定の原因になる。それは各自の期待のちがいがから生じる。党全体の目標は外部の条件からも党中枢からも決定できなくなる。党内の各グループの利益をめぐって、党内の各グループ間の対立は再発しがちである。党組織への各自の任意による参加は、大規模な変動を引き起こすこともありうる。メンバーの多様性は、ある意味において、党の方針をめぐる争いを生じさせている。その結果、党内のすべてをまとめるため、党の公式目標はあいまいとなり、

ステレオ・タイプ化した条件で枠組みづけられるようになる。その目標とその実現は外部の影響を受けざるをえないので、党組織がコントロールを喪失してしまうことになる。党リーダーは複雑な内外の勢力と制度に遭遇するが、「大衆メンバーシップ政党」のように組織的な指導もできず、ましてや「包括政党」のリーダーのようにも振舞えるわけではない。

これらの要因から、党員、支持者、有権者は、党目標から利益を得られない不満を抱かせる。政党はこうした組織問題に直面すると、組織として機能できなくなる。むしろ、政党は資源を浪費するだけの無用な存在ともなる。確かに、合理主義的な立場からすれば、この政党組織は不合理そのものの存在でしかない。メンバーは統合の代わりに組織内部の非一貫性と矛盾に関わり、矛盾した動機と期待に直面し、政党組織は「断片的なルールにひとつにまとまった組織アナーキー」状態でしかない。政党組織を測定する規準の変更を、社会構造の変化とともに、求められている。

政党内には同時に生じる、まったく異なった行動、出来事、過程が観察される。共通目標のための党内調整はなく、代わりに方向性を欠いた無秩序な動きだけが目立っている。政党は、非一貫性、矛盾、断絶、不活発、無秩序によって、党内で生じる行動・活動を調整できずにいる。なぜなら、組織的なアナーキーが構造化しているからである。

組織内のアナーキー状態の第一の特徴は不明確な目標、浸透性ある境界、あいまいな技術や操作、党員参加の変動性、である。第二の特徴はコントロール不足、任務・役割・責任の不明確な分化、コミュニケーション不足、調整の失敗の連続である [Cohen, March, Olsen, 1972: 1-23]。CDUとSPDのそれぞれの政党組織はこういった特徴から逃れることはできそうもない。

CDUは、結党から現在に至るまで十分に政党組織を整備してきたとはいえない。その意味では、CDUは最初から異質な運動と集団の共存した、非一貫的、非体系的な連合体である。ドイツ再統一後、CDUの組織は多様性をいっそう増しており、再統一以前よりも寄せ集めの性格が目立っている。

三 政党指導の論理

「断片的なルースにひとつにまとまったアナーキー型」の政党組織は、「大衆メンバーシップ政党」のような組織だった政党イメージからすると、方向性、調和、調整もない矛盾と非一貫性から編成されている印象をもたれてしまう。しかし、政党は党内の対立する、様々な志向を満足させなければならない。矛盾する要求、期待、行動を共存させるため、一方で十分な組織的な対応能力を準備することで組織内の重大な対立をできるだけ表明化させない措置を採用する必要がある、他方で潜在的に非調整的、矛盾する行動の結果、活動と目標の衝突を回避することが肝要となっている。そうしないと党機能を麻痺させ、党自体を自壊させてしまうおそれがある。政党は、あいまいさ、断片化、ルースな結合、偽善の使用で最低限の機能を維持しようとする。組織内の対立は多義的に読み取れる妥協で解決させてしまう。あいまいに定義された解決（策）は、シンボリックな政治と同様に特定の行動への限定的なかかわりで進展する。この戦術は相反する目標を遂行する組織内の様々なグループを許容する結果となる。党目標があいまいに意義づけられるので、党内各グループは党の年次大会や各種委員会が採決した決定とは異なる解釈をし、行動を実行することもありうる。

党内の各種グループは論争的な対立的を解決できないので、党の機能障害を引き起こす争点をできるだけ排除、分離しようとする。メンバーは様々な規模単位や組織活動の程度に応じてグループ分けされる。それぞれの社会環

境・組織文化に依存する党地方組織は、党内において、多種多様で迷路のような下部組織のルースに連結した下位構造になってしまう。

党内各グループの活動範囲は、ルースな連結によって、相互に阻止されず、党全体を前提とする意図は存在しなくなるため組織的に下位と上位の組織間の協力関係を弱めてしまう。下位と上位の間のフィードバックは機能しなくなり、その結果、多数の対立は管理されたままである。党幹部も活動家も相互にチェックできないが、強く結びつく領域も存在する。それは、例えば選挙戦、党大会のイベントのように、党外への一致した態度を示さなければならいときに、党の結束を誇示する集団行動が必要な場合では、調和や調整が生じる場面である。

以上が現在のドイツの政党内の状況であるかもしれない。したがって、その状況をコントロールするのが管理政党（management party）の姿である、とも言える。このタイプの政党はポスト・モダン的な政党のひとつの将来像を表現しているかもしれない。政党組織への視点の異なる点がはつきり意識されなければならない。図表6にあるように、古典的理論枠組みにある、中央集権、優先目標、権力獲得・維持、環境から自立的・介入的行動などといった、「大衆メンバーシップ政党」では、重層、多元機能、環境に依存などで、古典的な基準で政党組織を考察する

図表7：大衆メンバーシップ政党と選挙プロフェッショナル政党の相違

	大衆メンバーシップ政党	選挙プロフェッショナル政党
役割・担当者	政治行政課題・党官僚	特定課題・専門家
メンバーシップ	強く垂直的に結びついた政党組織 「所属する選挙民」にアピール	選挙のため弱く垂直的に結びついた 政党組織 「意見をもった選挙民」にアピール
リーダーシップ	党内リーダーの優越 合議的リーダーシップ	党選出議員の優越 個人化したリーダーシップ
党財政	党費、党系列組織活動（例、協同組合、労働組合）から資金調達	利益集団と公的助成を通じての資金 調達
強調点と担い手	イデオロギー 党員が中心的役割	争点とリーダーシップ 党内のキャリア組と党選出議員

のに対し、現在の政党組織は現代的理論枠組みの各視点で推しはかなければならない。ということとは、それぞれの理論の枠組みは、政党が置かれた社会環境の変動において、例えば図表7で示されているように、政党をめぐる諸条件・規準の相違が存在することを認識しなければならない。つまり、異なる条件が前提にあることも考慮に入っておかなければならない [Vgl. Dittmer, 1997; Wiesendahl, 1998: 84ff]。

四 西ヨーロッパ政党組織論の変動パターンの再考

S・B・ウォリネッツは、これまでの西ヨーロッパの政党組織の変遷を特徴づけるカテゴリーを直線の変動パターンで考察することを不正確だと評価している。本論で取り上げたキルヒハイマーの「包括政党」論、バイメの「プロフェッショナル化した選挙民政党」やパーネビアンコの「選挙プロフェッショナル政党」論、それにカツツとメアの「カルテル政党」論は単純に「大衆統合政党」からそれぞれ各論者の政党組織論に至る、単純な直線的経緯へのあり方を、彼は問題視している。つまり、従来の分析様式には、「幹部政党（エリート政党）」から「大衆統合政党」まで、現代政党の「代替モデル (alternative model)」を「包括政党」「選挙プロフェッショナル政党」「カルテル政党」の変遷を当然視するしかないことへの疑問がある。

ところが実際には、政党ごとに変化のちがいが、その採用方法の点ではヴァリエーションも異なることが多々ある。このことを無視している、とウォリネッツは指摘している [Wolinetz, 2002: 159-162]。

彼はその変化を考察する際に注意すべき三点を示唆している。第一は政策追求 (policy-seeking) 次元、第二は票追求 (vote-seeking) 次元、公職追求 (office-seeking) 次元である。これら三つの次元を使用するなら、政党組織の様々な変動パターンを位置づけることが可能となる。票追求次元は「包括政党」と「選挙プロフェッショナル政

党」に、公職追求次元は「カルテル政党」に見受けられる。そこで、彼は、別の「プログラム政党 (programmatic party)」を提案する。これは政策追求型の政党の変種であり、ほとんどの政党は「プログラム政党」として登場するはずだからである。このタイプの政党は「包括政党」や「カルテル政党」には変化しないし、また自党の特長として掲げる綱領・政策・争点対応・方針などのプログラムを強調することが競争環境にうまく対応している、と考えるからである。

現代の政党は様々な緊張下に編成されている。社会集団ごとに政党に「所属する選挙民 (electorates of belonging)」の、いわば恒常的な支持になった政党は、相対的な規模と忠誠が振動することを理解している。これは「大衆メンバースhip政党」の特質と考えられる。言い換えれば、このタイプは社会的亀裂に基づく政党の場合である。もともと現在、政党は黨員を離れず維持するのに役立つ選択的に組み込める誘因 (selective incentive) を提供するものが次第に困難だと理解できる。選択的誘因だけを採用すれば、利益集団と単一争点の社会運動は、影響力と行動の直接的チャンネルを提供できる [Panebianco, 1988; Pizzorno, 1981]。

確かに、政党は様々な方法で課題に対処できる。「大衆メンバースhip政党」は、新しい形態に向けて変容するであろう。この場合では、「包括政党」か「選挙プロフェッショナル政党」かのいずれかになる、と考えられる。しかし、一九七〇年代以降の有権者の意識構造の変化があったなら、「所属する選挙民」よりも、「意見のある選挙民 (opinion electorate)」への志向が主流となってきた。それは変動票 (volatility) の増加を意味している。そのことによる特徴は以下のとおりである。

- ① イデオロギーよりもむしろ争点やパーソナリティを強調する。

- ② 選挙運動の専門家は党員や党官僚を無用にする。
- ③ 党財政的支援のため利益集団や政府への依存が増加する。
- ④ 機会主義的に票を得ようとする政策の定義づけ、社会全般から表出機能を誇張する政党に変化する。

キルヒハイマーは「包括政党」を非常に成功した選挙マシーンと見立てている。社会変動が存在するという、同様の観点から、パーネビアンコ [Panebianco, 1989]、スミス [Smith, 1989]、メア [Mair, 1999: ch. 2] は、キルヒハイマーとは異なった視点から政党組織を考察している。その意味では、「包括政党」は政党組織モデルを考える場合にその後の研究において有意義な参考モデルとなり、その理論が政党組織の変化を様々なモデルを考案される契機としてその果たした役割は大きい、と言える。

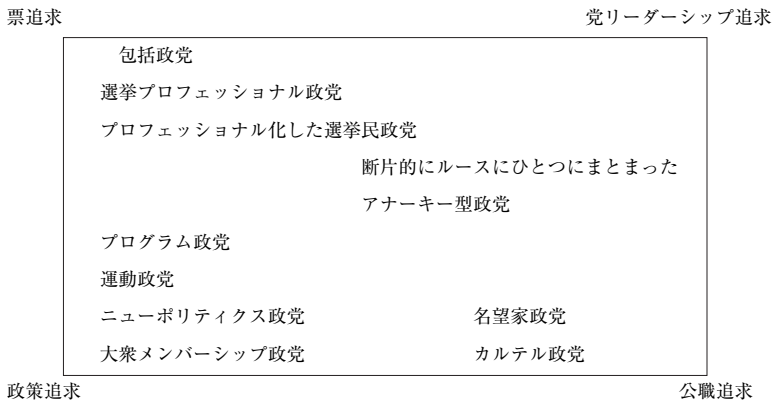
「所属する選挙民」を念頭におかない「包括政党」は支持基盤を保証されていない。ある選挙では、「意見のある選挙民」はある選挙である政党を支持したとしても、別の選挙ではまったく別の政党に票を投じるかもしれない。政党の「包括政党」化は政党の、固定した集団、社会層、地域などからの代表機能を放棄することを意味する。そのことによって組織の軽量化は、別の点で考えれば、従来とは異なる有権者の支持を得る機会を設けることになる。その結果、抗議政党、市民運動、新しい社会運動などが反対勢力を動員し、「包括政党」とは別の連帯の誘因を提供できる。この反対勢力は「選挙プロフェッショナル政党」では吸収できそうにない。だから、カツとメアは、この状況を受けて、有権者の気まぐれを当てにせずに、与野党の一部の有力政治家が結託して確実に獲得できる国家資源を支配する [Katz and Mair, 1995] と説明している。

ところが、「カルテル政党」もジレンマを抱えている。政党が国家機関の一部でないなら、政党は国家の政策を

遂行できないだけでなく、資源の縮小する時代において財源不足やその獲得に失敗することがある。国家からの補助を獲得することや連合政権に参加することで、有権者の「支持」を表面上、取り付けたとしても、「カルテル政党」は野党の立場に転じると、あるいはそれを選択すると、他党（のリーダー）、例えばニューポリティクス政党、極右抗議政党から中道政党までとの競争にさらされることになる。政党の「カルテル政党」化現象が一時的に勝利をもたらすかもしれないが、その獲得した利害を「喪失」する恐怖は政党戦略の修正を迫る内部の圧力を生じさせる。

「包括政党」と「カルテル政党」の弱点は相当重視しなければならない。政党は、代表機能や表出機能を強調するかどうか、できるだけ広範に支持を有権者各層に求めるかどうか、公共政策に責任を引き受けるかなどで自党への損失を受けやすいので、政党は対立する方向に向かわざるをえなくなる。政党は、常に新しい競争にさらされるために、重要とする有権者からの支持を再確認しなければならない。だから、政党は政策やプログラムを再三、強調することで、洗練されたキャンペーン技術の採用、リーダーの神格化、情実や国家助成にもっと接近することで対応しなければ

図表 8：4つの次元に応じた政党組織モデルごとの位置づけ



ばならない。そういった条件の実現が可能であるのかを検証しておかなければならない。

ウォールネットの政党組織タイプの分類で示された三次元（政策追求、票追求、公職追求）にもうひとつ「党内リーダーシップ追求（intraparty leadership seeking）」次元を追加して、政党組織論の分析の枠組みを考えておきたい。政策・票・公職のいずれの追求も党内のリーダーシップを確保しなければならない。これは党リーダーが政策を党内でまとめ、それを公にするし、票獲得では党リーダーの好感度が、「業績投票・期待投票」も含めて、票獲得に大きく貢献し、党内の要職を確保しないと政権奪取後には公職（「政治階級」）に就任できないからである。

図表8の四角形内にそれぞれの政党組織タイプを配置できる。左側下に「プロフェッショナル政党」と他の政策追求型の政党が位置する。上部に選挙で勝利し公職獲得を主眼とする政党が位置する。右側下には古典的な情実志向の政党が位置する。これは個人的利益のために交渉を獲得しようとする「カルテル政党」の場合である。このタイプの政党は定期的な競争結果で党エリートの画策する行動への批判を回避しようとする。

では、何が政党のタイプを決定するのであろうか。政党が緊張下にあり、対立する方向に位置しようとする。ある政党組織が表出機能・集約機能を政治システム内で機能しなくなるなら、図表8の左側に位置することはない。リーダーシップがメンバーの圧力と区別される場合、多数のメンバーのいない政党の場合、同じことが言える。とはいえ、多くの政党は支持者を確保したが、党員を選挙キャンペーンでの「実働部隊」とは考えていない。うであるなら、政党は支持を確実にしておくために、支持への見返りを用意しておく必要である。政党が社会の中での存在感を維持し、将来の候補者がその中から補充される約束を保証しておかなければならぬ（Scarrow, 1994; Scarrow, 1996）。しかし、登録したメンバーには様々なコストがかかる。同時に、「所属する選挙民」は減少している。政党は連帯の基礎に支持を確保するのは困難となっている。

例えば、公職獲得の予測のような誘因はある個人を引き付けるのに十分有益になる。ところが、多数の支持を確実にするには、政党はプログラムや政策においてリップサービスでもよいから、有権者が好意的に感じるものに提供しなければならない。しかし、有権者がこの要求をレベルアップすればするほど、「包括政党」や「選挙プロフェッショナル政党」（または別の意味で「断片的なルースにまとまったアナキー型政党」）は票追求の次元の達成を困難にさせ、ジレンマに陥る結果となりえる。「カルテル政党」の場合だと、公職追求の可能性が低下してくる。そのような状況下で、「プログラム」（綱領・政策・公約）はある政党のメンバーや支持者を団結させる一種の「接着剤」の機能を果たすことになる。または、有権者と政党との間の弾力性ある「連結役」を果たすはずである。つまり、時々に応じて柔軟性ある団結や連帯を維持できそうである。

多くの票を獲得するために、プログラムや政策を強調しすぎるか、またはスクラップ化すると、これらの「接着剤」や「連結役」の役割は喪失する原因となってしまう。だから、連合政権に参画するか、あるいはそれを維持するかのために、政策の徹底化を犠牲にせざるをえなくなる。政党は、メンバーを犠牲にするか、党を分裂する危険を冒すかより、むしろ、プログラムをうまく操作することを選択するであろう。もちろん、「プログラム」は政治家が当面の困難な状況に対応できる唯一の方法ではない。選択的解決策はメンバーとまったく関わらないかもしれない。「包括政党」は、その特徴として、カットとメアがもくろむ実証的な意味で政党組織を単なる、党外に向けた「チアリーダー」程度の役割にまで低下させるか、または徹底的に公職を追求しその保持する役割に政党に転換させるまで体質を変えてしまうことになる。

南ヨーロッパ諸国の社会民主主義政党はその大部分がイデオロギーに関わることを放棄している。それに代わって、政党の志向は内部の争いが源泉であるかもしれない。例えば、オランダ労働党、イギリス労働党がそれに該当

する。同じことはドイツのSPD、CDU/CSUにも述べることができる。一九八〇年代以降、多くの社会民主主義政党が中道よりの「プログラム」にシフトし、それを時々の事情に応じて、更新する過程で関わった事実からして、党幹部も党活動家も自党の「プログラム」の決定権を掌握できるかどうかが重要であることを、すなわち党内での自らの位置づけが変わることを認識している [Paterson and Gillespie, 1983]。それは同時に党内の紛糾を招く源泉であるかもしれない。

政策、票、公職、党内リーダーシップの各次元を追求する政党間の比較分析を使うことで、西ヨーロッパ、もちろんドイツの諸政党の変容と変化についての議論の道筋をみい出すことが可能となる。全部または大部分の政党がひとつの同方向になる政党組織を仮定とするより、むしろ政党が「包括政党」「カルテル政党」「プロフェッショナル化した選挙民政党」「断片的にひとつにまとまったアナーキー型政党」の政党組織を導く事情を議論したほうがよいかもしれない。そのことで、類似性と相違性を個別事例でみいだせる。政党が対応する方法は、政党が外部で機能する競争環境や、内部でリーダーとフォロアーの決定過程に関連するように、政党組織の内外の規準に依存するからである。

結びに代えて

一 社会構造の変容、政党システムの再編成、政党組織の変化をめぐる諸論議

戦前ドイツのSPD系の立場に近かったキルヒハイマーは一九三三年にナチスに追われて渡米し、アメリカで同国の政党を研究し、この経験から「包括政党」論を考案した。デベルジェは「幹部政党 (parti de cadre)」と「大衆政党 (parti de masse)」に分類したが、これに続く第三類型として「包括政党」が一九七〇年代に登場した。

同時期にL・D・エプシュタインはアメリカの政党を第三の類型化とし、西ヨーロッパの政党もアメリカ型のタイプとなることを予測した。また、J・シャルロは、政党タイプを「名望家政党 (parti de notable)」、「活動家政党 (parti de militant)」、それに加えて第三類型として「選挙民政党 (parti de electeur)」を提示した。

四研究者の「包括政党」論の背景には、経済成長、労働者階級のブルジョア化、新中間層の増大などの社会変動があり、その点で三者の理論的根拠は類似している。

キルヒハイマーの「包括政党」の特徴から政党（組織）のおかれた社会環境を再度確認しておこう [Kirchheimer, 1966; Kirchheimer, 1969]。それは、①政党の脱イデオロギー、②政党のトップリーダーの党内での立場の強化、③個々の党员の存在理由の希薄化、④特定階層との結合の解消、⑤種々の圧力団体との関係の維持、である。この考え方は選挙における得票を最大化することである。その結果、政党は「包括政党」化する。

脱イデオロギー化はキルヒハイマーが一九六六年に論文を発表したとき、当時脱イデオロギー化が盛んに述べられた時期である。例えば、一九五九年に西ドイツSPDはマルクス主義を放棄したバート・ゴードスベルク綱領を發表、実施した。

トップリーダーの強化・党员の存在の希薄化において、U・ローマー [Lohmar, 1963] はミヘルスの議論を引用しながら、現代型の政党組織の寡頭制化を説明した。その背景には、現代の政党は選挙に勝利することを最優先し、そのために党首のイメージを有権者に売り込もうとする姿勢につながっていた。党を中心にジャーナリスティックな宣伝を必要とするが、同時に個々の党员の存在意義が低くなってくる。例えば、当時の党首アデナウアーやブランドを党の看板に人民デモクラシーの成立がありうる。宰相民主主義 (Kanzlerdemokratie) 論がそれである。ただ、当時の党内民主主義論争は西ドイツのみ、それもCDUとSPDだけの現象である点も考慮しなければならな

い。

特定階層との関係を別にして、CDU／CSUもSPDも有権者すべて（catch-all）に対して訴えかける。CDUはカトリック教徒だけでなくプロテスタント教徒にも拡大し、本来の自党名「キリスト教（christlich）」に合わない。

多様な圧力団体との友好関係において、キルヒハイマーは、アメリカの政党が種々の圧力団体との友好関係を維持しようとする実態を経験し、それを「包括政党」論に反映させている。

エプシュタインは、自著の一九八一年再版において、アメリカにも「幹部政党」が存在するが、「大衆メンバーシップ政党」化したとし、デベルジェの政党タイプの変遷を批判した。アメリカ型の政党がそれなりにも存在理由がある。エプシュタインは、「幹部政党」が「左翼からの感染」によって大衆政党化することだけでなく、「右翼からの感染」も生じるとし、左翼政党も「幹部政党」を真似る結果となることを主張した。例えば、第一に党幹部による選挙運動のマスコミの利用である。大統領選挙では、それは顕著となっており、政党組織は不必要になってきている。第二に党財政に関して、「大衆メンバーシップ政党」は党員からの党費を財政源の中心としており、当然、党員拡大が党財政の安定につながる。しかし、左翼政党は党費に依存しなくても、国家からの政党助成金、労働組合や企業からの寄付・献金、広告などによる収入の確保が可能となっている。そうなると、「大衆メンバーシップ政党」は党財政の観点から考えて、一般党員を必要としない。それは大衆メンバーシップと冠する必要はなくなることを意味してくる。西ヨーロッパの政党はアメリカの政党が行ってきたことに追従し始めたのではないか。エプシュタインは、アメリカの政党が政党組織モデルになる、と論じた。

シャルロは、フランスの例において、ド・ゴール派の成立から、名望家層を当てにせずにド・ゴールのカリスマ

的魅力で有権者を獲得する手法を政党が身に付けたことを指摘する。フランスでは、従来、「幹部政党」か「大衆メンバーシップ政党」かの二区分であったものが、もうひとつ別の「選挙民政党」が追加された。これは西ヨーロッパで取り上げられるようになった。当時の西ドイツでは、宰相民主主義 (Kanzlerdemokratie) に類似している。

一九五〇年代以降、(西) ドイツでは、CDUもSPDも「包括 (国民) 政党」になった、と論じられた。それは、「包括政党」「国民政党」と呼称され、「階級政党 (Klassenpartei)」に対する概念を意識してのことである [cf. Bartolini, 1983]。キルヒハイマーは直線的な発想から「包括政党」への過程を歴史的必然とみなした。

一九六九年当時、「包括政党」論の特質のひとつである党員の意味の低下にもかかわらず、実際にはCDUもSPDも一時的に党員が増したことがあった。フランスでも社会党は党員数が増加し、さらに再イデオロギー化が述べられるようになった。これはキルヒハイマーが説明した党員とイデオロギーの低下という予測とは逆の結果となってしまった。SPDの左翼部分、CDUの右翼部分の強化である。

ラシュケとカーステは、「包括政党」であることと、本来の基盤とした階層との矛盾がますます明確になる、と指摘している [Kaste und Raschke, 1977]。とつうことは、「包括政党」の登場以前の状態に戻るといふことを意味するのか。一九八〇年の選挙でSPDに労働者が批判する傾向が見られ、その代わりに新中間層が支持に加わる様相があった。その後、新たな社会運動が登場した。例えば、緑の党の登場である [cf. Rüdiger, 2002]。

政党が「包括政党」になれば、政党数は二つになりうるはずだが、「包括政党」や「国民政党」という言葉が定着した途端に、現実には政党 (制) の断片化 (Fragmentation) の徴候が出現してきた。本来の支持基盤の社会階層と「包括政党」の間の矛盾が、ドイツでの緑の党、その後の左翼党、イギリスでの社会民主党の結党であるし、大

政党の得票率の低下も「包括政党」論の限界を物語っているかもしれない。

二 現在の政党組織論の再検討

政党組織は政党の内部組織構造を示す用語である。それを考察するには、多くの組織に関わる諸変数が考慮されなければならない。その緒変数とは、党内決定機関の構成と権限、それにそれらの関係、権威の中央集権化か分権化か、党職員の編成と規模、政党の基礎単位や地方支部の性格と機能である。これらの変数をつなぐ二つの特徴が重要である。ひとつはメンバーシップのあり方をめぐる問題であり、もうひとつは党内リーダーシップの性質である [Smith, 1991: 419-420]。もちろん、政党組織は党外の社会構造の変容とは無縁ではありえない。

外部から考察すると体系化・組織化されているように見えるが、「大衆メンバーシップ政党」でも党のメンバーシップは、あまりにも非合理的、非効率的である。党の下部組織の活動家は党綱領やイデオロギーに強く固執し、あまりに無紀律ともいえるので、彼らには選挙運動を任せられない、と党幹部は考えるだろう。党幹部や指導集団は活動家の期待とは相反している。しかし、公職追求者や公職保持者は得票を最大化する選択をしたい。党幹部、活動家など、党組織内の各グループの目標、政策は一致しがたい。

ドイツの政党本部にいる党近代化を計画する戦略家は、党をボランティア組織に転換させようとした。この展開はすでに一九六〇年代に開始し、新しいキャンペーンやコミュニケーション技術の採用によって、「プロフェッショナル化した選挙民政党」は、ある意味で選挙に特化した専門家集団という政党に発展した形態である [Beyme, 2000]。そのためのコスト増は政党への公的助成金の増額となった。一九七〇年代前半、職員コストは政党が負担できる許容範囲を超えている。そのためいっそう、政党は国家への「従属」化、国家からの助成をさらに強め、党職

員は公的には位置づけられる結果となってきた。それは「カルテル政党」の一面に垣間みられる。

「プロフェッショナル化した選挙民政党」のような組織と近代的キャンペーン技術の導入は、党員をその方針に否応なく関わらせるであろう [Janning, 1998: 382]。中央本部の管理とトップリーダー支配の手段で、政党は合理化される可能性がありそうであり、効率のよい得票最大化組織になるかと思われた。しかし、それは実現しなかった。その計画は下部組織の活動家が阻止したからである。伝統的な政党組織の下位単位は、従来通り「大衆メンバーシップ政党」の形をもって党大会・集会を続行することができる。党本部のリーダーと近代化推進者は、コミュニケーションの連結が下部レベルのメンバーとは樹立できなかったため、自分たちの方針を党組織に浸透させることができない。

とはいえ、活動家はトップが実行する選挙の近代的戦略を阻止できそうにない。なぜなら、第四章においてドイツの党内事情で紹介したように、メンバーの多数が下部組織への影響を制限されていたからである。つまり、それぞれが党内にいるものの孤立しているからである。党リーダーが下部をチェックし、下部組織がリーダーをチェックすることが不可能であっても、党幹部の中で公職保持者は公的立場を利用して有用な政治資源を国家から獲得する方法を発見し、自己の資源（例、公的助成）を党組織に依存しなくてもよくなっている。この現象は「カルテル政党」化、それに党内の混乱については「断片的にひとつにまとまったアナキー型政党」に見受けられる。

政党組織は一見整備されているようだが、混乱状態にあるとみなすなら、政党は次の二つの異質な組織から成立されていることになる。ひとつは党下部組織の活動家を中心とする「大衆メンバーシップ政党」的な組織である。もうひとつは党幹部の近代化した「選挙プロフェッショナル政党」的な組織であり、二つの政党組織タイプは相反するので、それを架橋する努力は相当の犠牲をとまうことになる。ドイツの政党は、党員数の減少に直面し、同

時に党員の高齢化が目立っている⁽¹²⁾。若い世代は党内決定過程への参加を要求する。しかし、彼らは党組織の実態に失望し、彼らの活動に限界を感じざるをえない。政党組織が得票を最大化する「プロフェッショナル化した選挙民政党」に転換すれば、個々の利害の追求者は自己の目標を変更されたと感じるにちがいない。党組織の転換によって、党員は保証の付いた票のプールであったものから、変易しやすい、流動しやすい「消費者」の集合体になってしまった。その変容によって、メンバーは急速な「組織への忠誠心の低下」を示している。党内部の凝集性も次第に喪失し、組織からメンバーを疎遠にし、同時に政治的に利益を求める積極的なサークルとその他の下部機関の亀裂は拡がるばかりである [Kitschelt, 1994: 231-232]。

政党組織を説明する理論をどう評価すべきであろうか。「大衆メンバーシップ政党」や「包括政党」からの新タイプへの変貌の説明には、K・v・バイメの「プロフェッショナル化した選挙民政党」では説明できそうにないかもしれない。しかし、カツツとメアのいう「カルテル政党」への適用が妥当かどうかは疑わしい。

下部組織同士が結びつかないメンバーシップ、トップの公職保持への執着、キャリア組の願望、ロビイストの野望、活動家の利害などが錯綜する「活動論理」が混在した「組織アナキー」を管理する政党は、将来、自らの「大衆メンバーシップ政党」と選挙用の「幹部政党」の両方の組織特徴をさらに乖離させることが予測される。近代化と党幹部の強化のため、政党は「大衆メンバーシップ政党」構造に「プロフェッショナル化した選挙民政党」のそれぞれの特徴を接木してきた。とりわけ、党リーダーと下部メンバーとの距離が拡がる傾向はあり、リーダーの職責に重点をおかざるをえない状況があるために、いっそう両者の距離は拡大する [Katz and Mair, 2002: 13]。その結果、ドイツの政党はますます緊張と矛盾に満ち溢れたハイブリッドのタイプの政党組織モデルにならなければならない。しかし、党外へ党組織が統一性を示すには、ウォリネットが指摘する党公認の「看板」である

図表 9：政党タイプの変遷

政党タイプ 機能	名望家政党 (1918年以前)	大衆メンバー シップ政党 (1880年代— 1960年代)	包括政党 (1950年代— 1970年代)	カルテル政党 (1980年代—)	プロフェッ ショナル化し た選挙民政党 (1990年代—)	断片的なルー スに1つにま とまったア ナーキー型 政党 (1990年 代—)
代表に対する 考え	委任のない 「委託者」、 有権者に拘束 されない代表	有権者の代表	有権者に拘束 されない、独 立した代表	自立的な代表 だが多数の有 権者の要求に 対応できる代 表	世論民主主義 による応答性 に保証された 代表	党員よりも有 権者を意識し た対応する代 表
党の基本目標	権力に力によ る特権や対抗 権力による特 権	イデオロギー 的 概 念 の 実 行、代替的社 会抗争の貫徹 をめぐる闘争	断片的な政策 の貫徹	断片的政策	断片化した政 策の貫徹	断片的な政策 の寄せ集め
リーダーシッ プ資格	有産階級を基 礎とした身分 に基づく	イデオロギー を基礎とする 綱領的なカリ スマ	限定的な政策 分野での推進 能力	国家的助成金 による制限さ れた「企業家」 的技能	国家的危機に 防衛能力をも つ「経営能力」 をもつ政治階 級	公職につなぐ ための党内 キャリアを積 んだ「政治階 級」の一員
メンバーシッ プ構造	追随集団と派 閥	動員された大 衆メンバーが リーダーシッ プを支配	党内の下から の支配を排除 し民主化され た党構造での リーダーシッ プに同意、国 家制度やメ ディアにまで 拡大した支配	党員より有権 者による報償 に対応	議会解散の圧 力を意に介さ ない、時間が 経つにつれて 保護された代 表のための責 任に代わる応 答性	党員としての 一体感より、 組織内のバラ バラのグルー プの共存
選挙キャン ペーン	副次的事項、 莫大な資金と 労力の使用が ない	大衆メンバ ーシップの集中 的な闘争	メディア志向 の運動：マン パワーと資本 の集中的使用	専門化した キャンペーン	資金・時間・ エネルギーを 専門家に任せ たキャンペー ン、活動家に 任せない	専門家による キャンペーン
党財源	独自の資金と 寄贈者のパト ロナージ	党費と寄付	公的助成と寄 付	積極的な基金 募集と公的助 成	国家財政＋党 基金の拡張	党費、寄付、 公的助成
メディアの役 割	派閥との接触 するが、メ ディアとの関 係性はない	党所有のメ ディアを使用	公的メディア への活用	民間メディア の利用権の確 保	公的資金を合 法的にメディア に活用	公的メディア の利用

出典：Beyme, 2000: 40-41を修正・加筆

「プログラム」を強調せざるをえない [Wolinetz, 2002]。

政党システムの「編成 (alignment)」は、本論において戦前・戦後の実態と理論化への試みの変遷を考察してきたように、政党支持が社会構造の中で予測される方向を示している。戦後政党システムは社会的亀裂に基づいて編成されてきた。宗教や階級に応じて有権者はその志向に見合った政党を支持し、それが政党組織を成立させてきた。一九七〇年代以降、政党と有権者の関係が再編成 (realignment) されてきた、あるいは脱編成 (dealignment) されてきた、と言われている。そういった選挙政治の変化は政党組織のあり方そのものにも影響してきた。社会構造と政党組織との連結についての視点が必要とされる。つまり、社会構造の変化が政党組織のあり方を規定してきた、という結論である。

脱編成は投票選択基準である宗教や階級という社会的亀裂の影響力の低下と一致してきた。これはドイツの事情に限定したことはない。とりわけ階級に基づく政党への投票傾向が若者には凋落している。集団への忠誠よりむしろ、自らの問題意識で争点を選択するようになっていく。そのことと政党組織の変容は関係しているかもしれない。

本論は、厳格な組織構造をもつ「大衆メンバーシップ政党」から非常にルースの組織である「断片的なルースにひとつにまとまったアナーキー型政党」まで採り上げて論じてきた (図表9参照)。図表9は政治組織の変遷を示しているが、便宜上であり、注意すべきはこの段階ごとに進展するとは限らず、また各タイプが混ざりあっているのが現実の姿である。一九九〇年代以降の西ヨーロッパ政治を語る際に、共通するテーマがある。それは「政党への嫌気 (Parteienverdrossenheit)」とりわけドイツでは、政党への不満や苛立ちが顕著に現われたことがある。ド

イツの研究者の間では、その現象は「反政党 (anti-party)」と呼ばれ、一九九〇年代以降の政治発展において、市民の政治的反応と受け取られてきた [Torcal, Gunther, and Montero, 2002: 259]。こうした人々の意識の変化は政党組織のあり様にも反映しているかもしれない。

今後の政党組織の運営上での課題は、社会構造の変化を熟視しながら、党組織をいかに指導、監督、統制できるリーダーシップを確立でき、そして組織運営を可能にするかどうかにある。

注

- (1) 彼の時代認識については、松下芳男訳『マルキシズムの改造』世界大思想全集第四七巻、春秋社、一九二八年、一〇—一六頁を参照。これは戦後、佐瀬昌盛訳『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』ダイヤモンド社、一九七三年、と同じである。ベルンシュタインは、帝国主義的権力構造の分析を欠如している。一八九〇年以降、「中間層」概念は職業身分組織の高まりの中で多用され、一種の標語にまでなった。ただし、一九四五年以降のそれは新しい条件のもとで考察する必要がある。現代社会を「平準化された中間層社会 (nivelierte Mittelstandsgesellschaft)」と定義づける (W. Conze, *Mittelstand. Geschichte Grundbegriff*, Bd. 4, Stuttgart, 1978, S. 90)。
- (2) 一月革命後、キリスト教労働組合はキリスト教中道政党であるキリスト教国民党 (Christliche Volkspartei) 創設を要求したが否決された [Möckel, 1973: 725; Deuerlein, 1954/55: 105]。
- (3) この統合政党の考え方を受け継いだとはいえず、キルヒハイマーは社会的統合と政治的統合の区別が不明確と批判した。
- (4) ダウンス・モデルが一九六〇年代の「異議申し立ての時代」に適合しないとされたのに対し、キルヒハイマーの見解は西ドイツの現実では受け入れられた。なお、筆者の知る限り、当時のドイツの事情 [Krippendorf, 1962] から「包括政党」論の日本への最初の紹介者は、清水幾太郎である [清水、一九七六年]。
- (5) 二人は西ヨーロッパ政党システムの発展を危機に基づく機能・要求から定式化した。その危機概念の要素は、①国家統一の創造、②憲法秩序の整備、③その秩序内での国民統合、④全市民参加、である [LaPalombara, Wiener, 1969: 3-43]

- (6) ただし、エプシュタインは後年、この見解を修正している
- (7) 注目すべきことだが、キルヒハイマーはこのことをすでに認識している。彼は戦後の政党システムの変容を説明するのに「包括政党」論を使用したのが、「包括政党」の支持者ではない。本来、彼は階級や宗派による「統合政党」論者とみるべきかもしれない [Kirchheimer, 1963: 41; Kirchheimer, 1969: 200]。
- (8) その結果、カルテル政党の能力の点から、他のタイプの政党は「カルテル化」を拒否するか、それに参加するかしかない。その証拠に右翼ポピュリスト政党は既成政党が国家機関の一翼を担うことに批判的である。それは反カルテル政党現象である、と説明される。また、「カルテル政党」論は政党が遂行する政策の「生産コスト (cost of production)」、それに政策空間の圧縮 (constriction of the policy-space) にまで対象を拡大している [Blyth and Katz, 2005]。
- (9) ドイツでもイギリスのような各党の選挙区委員会が候補者選出過程において大きな役割を果たすとする報告がある [cf. Robert, 1965]。
- (10) このような政党が各国に拡大することを「政党生活のアメリカ化 (Americanization of party life)」と予測する研究者がいるが、S・F・スキヤロウはそのような安易な予測には懐疑的であることを表明している [Scarow, 2000: 79-101]。
- (11) ポスト・モダン的な視点では、K・v・バイメの見解と一致する [Beyme, 1996: 135-159]。
- (12) 党員の変動に関しては、Scarow, 1996を参照。党員の社会的構成については、Mintzel, 1992、Wiesendahl, 2006: 26-32を参照。

欧文参考文献

- J. H. Aldrich, *Why Parties ? The Origin and Transformation of Political Parties in America*, Chicago, 1995.
- J. Baechem, Wir müssen aus dem Turm heraus ! *Historisch-politische Blätter für Katholische Deutschland*, Bd. 137, 1906.
- S. Bartolini, The Membership of Mass Parties: The Social Democratic Experience, 1889-1978, Daelder, Mair(eds.), 1983.
- S. Berger, Politics and Antipolitics in Western Europe in the Seventies, *Daedalus*, vol. 108, 1979.
- E. Bernstein, Wird die Sozialdemokratie Volkspartei ? *Sozialistische Monatschrift*, Bd. II, 1905.
- K. v. Beyme, *Die politische Klasse im Parteienstaat*, Frankfurt a. M., 1993.

- K. v. Beyme, Party Leadership and Change in Party System. Towards a Postmodern Party State? *Government and Opposition*, vol. 71, no.2, 1996.
- K. v. Beyme, *Parteien im Wandel Von Volksparteien zu den professionalisierten Wählerparteien*. Opladen, 2000.
- R. Blank, Die soziale Zusammensetzung der sozialdemokratische Wählerschaft Deutschlands, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. XX, 1903.
- M. Blyth and R. Katz, From Catch-all Politics to Cartelisation: The Political Economy of the Cartel Party, *West European Politics*, Vol.28, No.1, 2005.
- E.-W. Böckenförde, Die politische Funktion wirtschaftlich-sozialer Verbände Interessenträger der sozialstaatlichen Demokratie, *Der Staat*, Bd. 15, 1976.
- J. Borchert and J. Zeiss (eds), *The Political Class in Advanced Democracies*, Oxford, 2003.
- A. Braun, Die Reichstag von 1818 und 1833, *Archiv für Soziale Gesetzgebung und Statistik*, Bd. XVII, 1903.
- B. Bruce-Briggs, An Introduction to the Idea of the New Class, B. Bruce-Briggs (ed), *The New Class*, New York, 1981.
- F. Burin, K. L. Shell (eds), *Politics Law, and Social Change. Selected Essays of Otto Kirchheimer*, New York, 1969.
- W. M. Chandler, The Christian Democrats and the Challenge of Ninty. A. Padgett (ed), *Parties and Party Systems in the New Germany*, Aldershot, 1993.
- W. Chandler, The Christian Democratic Center-Right in German Politics in F. L. Wilson (ed), *The European Center Right at the End of the Twentieth Century*, London, 1998.
- C. Clemens, Introduction, Assessing the Kohl Legacy, C. Clemens / W. F. Paterson (eds), *The Kohl Chancellorship*, London, 1998 a.
- C. Clemens, Introduction, *Assessing the Kohl Legacy*, Clemens, Paterson (eds), 1996.
- C. Clemens, Party Management as a Leadership Resource, Kohl and the CDU/CSU, Clemence, Paterson, 1998b.
- M. D. Cohen, I. G. March, I. P. Olsen, A Garbage Can Model of Organizational Choice, *Admnistrative Science Quarterly*, vol. 17, 1972.
- M. D. Cohen, I. G. March, P. Olsen, A Garbage Can Model of Organisational Choice, *Administrative Science Quarterly*, vol. 17, 1972.

1972.

- W. I. Croty, A Perspective for the Comparative Analysis of Political Parties, *Comparative Political Studies*, vol. 3, 1979.
- W. Croty, Political Parties, Issue and Trends, W. Croty (ed.), *Political Science. Looking to the Future*, vol. 4, Evanston, 1991.
- H. Daalder, P. Mair (eds), *Western European Party System. Continuity & Change*, London, 1983.
- R. J. Dalton and M. P. Wattenberg (eds), *Parties without Partisans. Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford, 2000.
- E. Deuerlein, Verlauf und Ergebnis des "Zentrumsmassstreiches" (1906-1909), *Stimmen der Zeit*, Bd. 156.
- I. Diamond and R. Gunther (eds), *Political Parties and Democracy*, Baltimore, 2001.
- J. Dittberner, *Neuer Staat mit Alten Parteien ?* 1997.
- K. Dittrich, Testing the Catch-all Thesis; Some Difficulties and Politics, Daalder, Mair (eds), 1983.
- S. I. Eldersveld, *Political Parties. A Behavioral Analysis*, Chicago, 1964.
- I. D. Epstein, Political Parties in Western Democracies, London, 1967.
- I. D. Epstein, Political Parties in Western Democratic Systems, R. C. Macridis (ed), *Political Parties. Contemporary Trends and Ideas*, New York, 1967.
- I. D. Epstein, Political Parties, F. I. Green, N. W. Polsby (eds), *Handbook of Political Science*, vol. 4, Masshusetts, 1975.
- I. D. Epstein, Political Parties: Organization, D. Butler (ed), *Democracy at the Polls*, London, 1981.
- I. D. Epstein, *Political Parties in America Mold*, Madison, 1986.
- D. M. Farrell and P. Webb, Political Parties as Campaign Organizations, Dalton and Wattenberg, 2000.
- M. Franklin, Th. Mackie, H. Valen et. al, *electoral change. responses to evolving social and attitudinal structures in western countries*, Cambridge, 1992.
- O. Gabriel, O. Nidermayer, R. Stöss (Hrsg.), *Parteiendemokratie in Deutschland*, Bonn, 1997.
- W. Gellner and J. D. Robertson (eds), *The Berlin Republic. German Unification and a Decade of Changes*, London, 2003.
- G. Glöz, Die deutsche Linke nach den Januar-Wahlen 1987, *Neue Gesellschaft*, Frankfurt, Heft 34, 1987.

- R. Gunther and L. Diamond, Types and Functions of Parties, R. Gunther and L. Diamond (eds), *Political Parties and Democracy*, Bolutmore, 2001.
- R. Gunther, J. R. Montero, and J.J. Linz (eds), *Political Parties, Old Concepts and New Challenges*, Oxford, 2002.
- G. v. Hertling, Politische Parteibildung und soziale Schichtung, *Hochland*, 2 Jg., 1905.
- F. Hartmansgruber, Die christlichen Volkspartei 1848-1933. Idee und Wirklichkeit, G. Ruether (Hrsg.) *Geschichte der christlich-demokratischen und christlich-soziale Bewegungen in Deutschland*, Teil 1, Köln, 1986.
- P.Haungs, Die CDU-Prototype einer Volkspartei, A. Minzel, H. Oberreuer (Hrsg.), *Parteien in Bundesrepublik Deutschland*, Opladen, 1992.
- K. Heidar, The Polymorphic Nature of Party Membership, *European Journal of Political Research*, vol. 25, 1994.
- K. Heidar, Party Membership and Participation, Katz and Crotty (eds), 2006.
- L. Helms, Presidents, Prime Ministers and Chancellors, New York, 2005.
- B. Hombach, *The Politics of the New Centre* München, 2000.
- F. Janning, *Das Politische Organisationsfeld, Politische Macht und Soziale Homologie in komplexen Demokratie*, Wiesbaden, 1998.
- W. Jaeger, Die politischen Parteien in der Bundesrepublik Deutschland und in Frankreich. Ein funktionaler Vergleich. *Der Staat*, Bd. 19, 1980.
- W. Jaeger, Bürgerinitiativen-Verbände-Parteien, B. Guggenberger, U. Kempf (Hrsg.), *Bürgerinitiativen und Repräsentatives System*, Opladen, 1984.
- K. Janda, Political Parties, Across-National Survey, New York, 1980.
- H. Kaack, Parteiensystem und politisch System, H. Kaack und U. Kaack (Hrsg.), *Partei-Jahrbuch 1975, Dokumentation und Analyse der Entwicklung des Parteiensystems der Bundesrepublik Deutschland in Jahre 1975*, Mäsenheim am Glan, 1978.
- K. Kamps, *Politisches Kommunikationsmanagement. Grundlagen und Professionalisierung moderner Politikvermittlung*, Wiesbaden, 2007.
- H. Kaste, J. Raschke, Zur Politik der Volkspartei, W.-D. Narr (Hrsg.), *Auf dem Weg zum Einparteienstaat*, Opladen, 1977.

- R. Katz, P. Mair, Changing Models of Party Organization and Party Democracy. The Emergence of the Cartel Party, *Party Politics*, vol. 1, 1995.
- R. Katz and P. Mair, The Ascendancy of the Party in Public Office: Party Organizational Change in Twentieth-Century Democracies, Gunther, Motero and Linz (eds.), 2001.
- R. S. Katz and W. Crotty (eds), *Handbook of Party Politics*, London, 2006.
- H. I. Kaup, Das Protokoll eines Machtkampfs, *Der Spiegel*, 40, 4 Oktober, 1999, 116-130.
- O. Kirchheimer, Der Wandel des westeuropäischen Parteiensystems, *Politische Vierteljahrsheft*, 6 Jg., 1965.
- O. Kirchheimer, The Transformation of the Western European Party System, J. LaPalombara, M. Weiner (eds), 1966.
- O. Kirchheimer, Party Structure and Mass Democracy in Europe, Burin, Shell, 1969.
- O. Kirchheimer, The Waning of Opposition in Parliamentary Regimes, Burin, Shell, 1969 (邦訳「議会主義の政治体制における反対(派)機能の衰退」岩永健吉郎『西欧の政治社会』東京大学出版会、一九七七年).
- O. Kirchheimer, Majorities and Minorities in Western European Governments, Burin, Shell, 269-291 (邦訳「西ヨーロッパ諸国の政体における多数と少数」岩永健吉郎『西欧の政治社会』東京大学出版会、一九七七年).
- H. Kitschelt, *The Logic of Party Formation*, Ithaca, 1989.
- H. Kitschelt, New Social Movements and the Decline of Party Organization, R. I. Dalton, M. Kuechler (eds), *Challenging the Political Order. New Social and Political Movements in Western Democracies*, Cambridge, 1990.
- H. Kitschelt, *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge, 1994.
- H. Kitschelt, Movement parties, Katz and Crotty (eds), 2006.
- K. Klotzbach, Parteien und Gesellschaft. Zu Tendenzen und Problemen der Parteienforschung nach 1945, *Archiv für Sozialgeschichte*, XIII, Bd. 1973.
- T. A. Knapp, German Center Party and the Reichsbanner. A Case Study in political and social Consensus in Weimar Republic, *International Review of social History*, 1969.
- Th. A. Koebler, Party Structures and Democracy. Michels, McKenzie, and Duverger Revisited via the Examples of the West

- German Green Party and the British Social Democratic Party, *Comparative Political Studies*. Vol. 22, No.2, July, 1989.
- K. R. Korte, Solutions for the Dicsion Dilemma, Political Styles of Germany's Chancellors, *German Politics*. vol.9, no. 1, 2000.
- M. Koss, *The Politic of Party Funding: State Funding to Political Parties and Party Competition in Western Europe*, Oxford, 2011.
- E. Krippendorf, Das Ende des Parteienstaates, *Der Monat*, 14. Jg. Januar, 1962.
- A. Krouwel, Otto Kirchheimer and the catch all party, *West European Politics*, vol.26, no.2, 2003.
- A. Krouwel, Party Models, Katz and Crotty (eds), 2006.
- J. LaPalombara, M. Weiner (eds), *Political Parties and Political Development*, New Jersey, 1966.
- J. LaPalombara, M. Weiner, The Origin and Development of Political Parties, LaPalombara, Weiner (eds.), 1966.
- K. Lenk, F. Neumann (Hrsg.), *Theorie und Soziologie der politischen Parteien*, Neuwied a Rh. und Berlin, 1968.
- J. J. Linz, Cleavage and Consensus in West Germany Politics: The Early Fifties, Lipset and Rokkan (eds.), 1966.
- J. J. Linz, Parties in Contemporary Democracies: Problems and Paradoxes, Gunther, Montero and Linz (eds), 2002.
- S. M. Lipset, R. Rokkan (eds), *Party Systems and Voter Alignments*, New York, 1966.
- S. M. Lipset, S. Rokkan, Cleavage Structures, Party Systems, and Alignment: An Introduction, Lipset and Rokkan (eds), 1968.
- S. M. Lipset, The Americanization of the European Left, Diamond and Gunther (eds.), 2001.
- M. R. Lipsius, Parteiensystem und Sozialstruktur: Zum Problem der Demokratisierung der deutschen Gesellschaft, W. Abel u.a. (Hrsg.), *Wirtschaft, Geschichte und Wirtschaftsgeschichte*, Stuttgart, 1966.
- P. Loesch, F. Walter, Die SPD – *Klassenpartei – Volkspartei – Quotenpartei*, Darmstadt, 1992 (國田繁斗監『社会民主党の戦後史 国民政党的美談と諷刺』三三社'一九九六年').
- U. Lohmar, *Innerparteiliche Demokratie*, Stuttgart, 1962.
- I. G. March, I. P. Olsen, *Ambiguity and Choice in Organization*, Bergen, 1976.
- V. E. McHale, S. Shaber, Aggressive to Defensive Gaullism. The Electoral dynamics of a 'Catch-All' Party, *Comparative Politics*, vol. 18, 1976.
- H. Marr, *Klassen und Partei in der modern Demokratie, Massenwelt im Kampf um ihre Form. Zur Soziologie der deutschen*

Gegenwart, Hamburg, 1924.

A. J. Mayor, The Lower Middle Class as Historical Problem, *Journal of Modern History*, Bd. 47, 1975.

R. Michels, Die deutsche Sozialdemokratie, AFS, Bd. 33, 1906.

R. Michels, *Zur Soziologie des Parteiwesens in der modern Demokratie*, Stuttgart, 1910 (森 博ほか訳『現代民主主義における政党の社会論 Ⅰ・Ⅱ』木鐸社、一九七三・一九七四年)

R. Michels, *First Lectures in Political Sociology*, Minneapolis, 1949.

A. Mintzel, *Die CSU. Anatomie einer konservativen Partei 1945-1972*, Opladen, 1972.

A. Mintzel, *Geschichte der CSU. Ein Ueberblick*, Opladen, 1977.

A. Mintzel, *Die Volkspartei Typus und Wirklichkeit*, Opladen, 1984.

A. Mintzel, *Die CSU in Bayern. Stukturwandel einer konservativen Partei 1945-1972*, Opladen, 1975.

A. Mintzel, Der Christlicher Soziale Union in Bayern, Mintzel, Oberuer, 1992.

A. Mintzel, Grossparteien in Parteienstaat der Bundesrepublik, *Aus Politik und Zeitgeschichte*, Bd. 11/ 89, 1989.

A. Mintzel, Auf Suche nach der Wirklichkeit der Grossparteien in der Bundesrepublik Deutschland, H.-D. Klingemann, W. Luthardt (Hrsg.), *Wohlfahrtsstaat Sozialstruktur und Verfassungsanalyse. Juengen Fjalkowski zum 60 Geburtstag*, Opladen, 1993.

A. Mintzel / H. Oberreuter (Hrsg.), *Parteien in der Bundesrepublik Deutschland*, Opladen, 1992.

K. Möckel, Die Struktur der Christlich-Sozialen Union in Bayern in den ersten Jahren ihre Gruendung, *Zeitschrift für bayerische Landesgeschichte*, Bd. 36, 1973.

J. P. Monroe, *The Political Party Matrix The Persistence of Organization*, New York, 2001

R. Morsey, Die deutschen Katholiken und Nationalstaat zwischen Kulturkampf und Erstem Weltkrieg, *Historisches Jahrbuch der Görresgesellschaft*, Bd. 90, 1970.

F. Müller-Rommel, Zur Klassifizierung parteiinternen organisierter Gruppierungen: Ein westeuropäischer Vergleich, *Zeitschrift für Politik*, Jg. 31, Heft 1, 1984 (古田雅雄訳『西欧政党派閥の比較研究—政党内組織集団の類型化への試み—』『六甲台論集』第

- 89 巻 4 号).
- S. Neumann, *Die Parteien in Weimar Republik*. Stuttgart, 1932 (1965).
- S. Neumann (ed.), *Modern Political Parties*. Chicago, 1955 (渡辺一雄『政党』みすず書房、一九六一年).
- M. Newman, Conflict and Cohesion in the British Labour Party and the French Communist Party, *West European Politics*, vol. 10, 1987, 176-192.
- K. Nidaub, *Das Parteiensystem der Bundesrepublik Deutschland*, 2. Auflage, Paderborn, 2002.
- M. Y. Ostrogorski, *Democracy and Organisation of Political Parties*, London, 1902.
- S. Padgett, The German Volkspartei and the Career of the Catch-all Concept, S. Padgett, Th. Poguntke (eds), *Continuity and Change in German Politics Beyond the Politics of Centrality? A Festschrift for Gordon Smith*, London, 2002.
- A. Panebianco, *Political Parties: Organisation and Power*, Cambridge, 1988 (村上信一郎訳『政党 組織と権力』ミネルヴァ書房、2005年).
- W. E. Paterson, The Chancellor and his Party, Party Leadership in the Federal Republic, *West European Politics*, vol. 4, no. 2, 1981.
- W. E. Paterson and R. Gillespie (eds), *Rethinking Social Democracy in Western Europe*, special issue, *West European Politics*, vol. 16, 1993.
- R. Pelizzo, *Cartel Parties and Cartel Party Systems. The Rise of Irresponsible Party Government*, Saarbrücken, 2008.
- A. Pizzorno, Interests and Parties in Pluralism, B. Berger (ed.), *Organizing Interests in Western Europe*, Cambridge, 1981.
- Th. Poguntke with B. Boll, Germany, R. Katz, P. Mar (eds), *Party Organization. A Data Handbook*, London, 1992.
- Th. Poguntke, Der Stand der Forschung zu den Gruenen, Zwischen Ideologie und Euphorie, O. Niedermayer, R. Stöss (Hrsg.), *Stand und Perspektiven der Parteienforschung in Deutschland*, Wiesbaden, 1993.
- H.-J. Puhle, Still the Age of Catch-allism? Volksparteien and Parteienstaat in Crisis and Re-equilibration, Gunther, Monter and Linz (eds), 2002.
- H. Rehm, *Deutschlands politische Parteien. Ein Grundriss der Parteienlehre und des Wahlsystems*, Jana, 1912.
- P. S. Robert, *Political representation in Germany. The Effects of the Candidate Selection Committee*. Dissertation University of

- Rochester, New York, 1965.
- R. Rose, D. W. Urwin, Social Cohension, Political Parties and Strains in Regimes, *Comparative Political Studies*, vol. II, 1969.
- W. Rüdiger, Germany, F. Müller-Rommel and Th. Poguntke(eds), *Green PARTIES in National Governments*, London, 2002.
- Th. Saalfeld, The German Party System: Continuity and Change, Gellner and Robertson (eds), 2003.
- S. E. Scarrow, *Parties and their Members Organizing for Victory in Britain and Germany*, Oxford, 1996.
- S. E. Scarrow, Parties without Members ? Party Organization in Changing Electoral, Dalton and Wattenberg (eds), 2000.
- S. E. Scarrow, P. Webb and D. M. Farrell, From Social Integration to Electoral Contestation: The Changing Distribution of Power within Political Parties, Dalton and Wattenberg (eds), 2000.
- A. Schmitt, Parteiapparat und Parteidemokratie, *Gesellschaft*, 1930.
- J. Schmitt, *Die CDU. Organisationsstrukturen, Politischen und Funktionsweise einer Partei in Föderalismus*, Opladen, 1990.
- H. W. Schmollinger, R. Stöss, Sozialstruktur und Parteiensystem, D. Staritz (Hrsg.), *Das Parteiensystem der Bundesrepublik. Geschichte-Entstehung-Entwicklung*, Opladen, 1980.
- M. Schlieben, *Politische Führung in der Opposition. Die CDU nach dem Machtverlust 1998*, Wiesbaden, 2007.
- M. G. Schmidt, *Political Institutions in the Federal Republic of Germany*, Oxford, 2003.
- G. Smith, *Democracy in Western Germany. Parties and Politics in the Federal Republic*, London, 1979.
- G. Smith, party organization, V. Bogdanor (ed.), *The Blackwell Encyclopedia of POLITICAL SCIENCE*, Oxford, 1991.
- G. Smith, The German Volkspartei and the Career of the Catch-All Concept, H. Doering, G. Smith (eds.), *Party Government and Political Culture in Western Germany*, London, 1982, 59-70.
- G. Smith, Core Persistence Change and the 'People's Party', *West European Politics*, vol. 12, no.4, 1989.
- F. Sorauf, P. A. Beck, *Party Politics in America*, 6th ed., Glewview, 1988.
- R. Stöss, Einleitung: Struktur und Entwicklung des Parteiensystems der Bundesrepublik – Eine *Theorie, ders (Hrsg.) Parteien-Handbuch. Die Parteien der Bundesrepublik Deutschland 1945-1980*, Bd. I, Opladen, 1983.
- H. Sultan, Zur Soziologie des modernen Parteiensystems, *AfSS*, Bd. 55, 1926, 91-140.

- M. Torcal, R. Gunther, and J. R. Montero, Anti-Party Sentiments in Southern Europe, Gunther, Montero, Linz (eds), 2002.
- D. W. Urwin, Political Parties, Societies and Regime in Europe: Some Reflections on the Literature, *European Journal of Political Research*, vol. I, 1973.
- F. Walter, *Im Herbst der Volksparteien? Eine kleine Geschichte von Aufstieg und Rückgang politischer Massenintegration*, Bielefeld, 2009.
- A. Ware, *Political Parties: Electoral Change and Structural Response*, London, 1987.
- A. Ware, *Political Parties and Party System*, Oxford, 1995.
- A. Ware, American Exceptionalism, R. S. Katz and W. Crotty (eds), 2006.
- P. Webb and R. Kolodny, Professional staff in political parties, Katz and Crotty (eds), 2006.
- K. E. Weick, *The Social Psychology of Organizing Reading*, Mass, 1969.
- K. E. Weick, Educational Organization as Loosely Coupled Systems, *Administrative Science Quarterly*, vol. 17, 1976.
- K. E. Weick, *Der Prozess des Organisierens*, Frankfurt a. M., 1985.
- E. Wieselndahl, Wie politisch sind politische Partei ? Zu einigen vernachlässigten Aspekten der Organisationswirklichkeit politischer Parteien, I. W. Falter, Ch. Fernner, M. Th. Greven (Hrsg), *Politische Willensbildung und Interessenvermittlung*, Opladen, 1984.
- E. Wieselndahl, Changing Party Organizations in Germany. How to Deal with Uncertainty and Organised Anarchy, S. Padgett, Th. Saalfeld (eds), *Bundestagswahl '98 End of an Era*, 2000.
- E. Wieselndahl, *Parteien in Perspektive. Theoretische Ansichten der Organisationswirklichkeit politischer Parteien*, Opladen, 1998.
- E. Wieselndahl, *Parteien*, Frankfurt am Main, 2006.
- E. Wieselndahl, *Volksparteien. Aufstieg, Krise, Zukunft*, Opladen, 2011.
- H. A. Winkler, Mittelstandsbewegung oder Volkspartei ? Zur sozialen Basis der NSDAP, W. Schieder (Hrsg), *Faschismus als soziale Bewegung*, Hamburg, 1976.

S.B. Wolinetz, *The Transformation of Western European Party System Revised*, *West European Politics*, vol. 2, 1979.

S.B. Wolinetz, *Beyond the Catch-All Party: Approaches to the Study of Parties and Party Organization in Contemporary Democracies*, Gunther, Montero and Linz (eds), 2002.

邦文参考文献

岩崎正洋「政党組織の諸形態—カルテル政党モデルへの系譜—」青木一能・野口忠彦・岩崎正洋編『比較政治学の視座』新評論、一九九八年

岡田 浩「政党組織研究の新しい試み—政党内政治モデルの検討—」『社会学新報』（東北大学）、No. 26、1997年、117—144頁

小野耕二『転換期の政治変容』日本評論社、二〇〇〇年

阪野智一「イギリスにおける政党組織の変容—党組織改革と人民投票的政党化への動き—」『国際文化研究』第二〇号、二〇〇一年

G・サルトリ、岡沢憲葵・川野秀之訳『現代政党学Ⅱ』早稲田大学出版部、一九八〇年

清水幾太郎『この歳月』中央公論社、一九七六年

シャルロ、J・野路孝一訳『保守支配の構造—ゴリスム 一九五八—一九七四—』みず書房、一九七六年

A・ダウンス、古田清司訳『民主主義の経済理論』成文堂、一九八〇年

M・デベルジェ、岡野加穂留訳『政党社会学—現代政党の組織と活動』潮出版社、1970年

西田慎「シュレーダー社会民主党のジレンマ—その党内対立の歴史的位相と現状—」『ドイツ研究』三二号、二〇〇〇年一二号

間登志夫『政党組織の比較研究』世界思想社、一九九一年

A・O・ハーシュマン、三浦隆之訳『組織社会の論理構造』ミネルヴァ書房、一九七五年

古田雅雄『包括政党』をめぐる諸論議について（二）『六甲台論集』第三四卷第一号、一九八七年四月

古田雅雄「選挙変動とシステムの適応」『人間科学研究』（大阪電気通信大学）第二号、一九九八年三月

古田雅雄「ドイツにおける政党組織の変容—断片的なルースに1つにまとまったアナキー—型政党の解説を中心に—」『人間科学研究』（大阪電気通信大学）第五号、二〇〇四年三月

古田雅雄「西ヨーロッパ国民国家形成論—S・ロツカン・モデルを中心に—」『奈良法学会雑誌』第二一巻第一・二号、二〇〇八年

古田雅雄「政治文化論—政治的価値意識をめぐるマクロ・メゾ・ミクロの各次元の研究—」『奈良法学会雑誌』第二三巻、二〇〇一年

森脇俊雅「選挙競争の空間分析について—ダウنز・モデルとその展開を中心に—」『法と政治』第二九巻第二号、一九七八年
山口定『ファシズム』有斐閣、一九七九年